

平成30年度教育委員会事務の点検・評価に関する報告書  
(平成29年度対象) について

このことについて、別紙のとおり決定いたしたい。

平成30年11月 2 日

岡山県教育委員会教育長

鍵 本 芳 明

平成30年度

教育委員会事務の点検・評価に関する報告書

(平成29年度対象)

平成30年11月 2 日

岡山県教育委員会

## 目次

[はじめに]	1
I 平成29年度岡山県教育委員会の活動状況	2
1 教育委員会会議の開催状況	2
2 基本的な方針等に関する審議内容	3
3 施策・事業等に関する審議状況	5
4 委員協議会の開催状況	7
5 総合教育会議	8
6 意見交換・懇談会等	8
7 岡山県教育委員会の活動に対する評価	9
学識経験者による評価意見及び教育委員会の考え方	11
II 平成29年度個別の施策・事業の実施状況	12
1 魅力ある学校づくりの推進	13
学識経験者による評価意見及び教育委員会の考え方	23
2 学びのチャレンジ精神の育成	24
学識経験者による評価意見及び教育委員会の考え方	27
3 家庭・地域の教育力の向上	28
学識経験者による評価意見及び教育委員会の考え方	31
4 規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成	32
学識経験者による評価意見及び教育委員会の考え方	40
5 生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興	41
学識経験者による評価意見及び教育委員会の考え方	43
意見を頂いた学識経験者	44
岡山県教育委員会委員	44
(参考資料)	
1 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)抜粋	
2 条例、規則等の制定・改廃	

[はじめに]

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により、岡山県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行った結果を取りまとめ、岡山県議会に提出するとともに、一般に公表するものであります。

本報告書では、平成29年度岡山県教育委員会の活動状況について、教育委員会会議での審議状況等をまとめるとともに、施策毎に取組状況や成果、課題を明らかにし、どう改善に繋がったかというPDCAサイクルの明確化を図っております。また、有識者から第2次岡山県教育振興基本計画の大項目ごとに評価・意見等を頂き、取組のさらなる改善を図ることとしております。

今日、グローバル化の進展などにより社会構造が変化するとともに、学習指導要領改訂による外国語教育やコンピュータ等を活用した学習活動の充実が必要になるなど、教育をめぐる状況が大きく変動しています。その中で県教育委員会としては、本県教育の使命を、子どもたちに自らの進路を切り拓く力を確実に身に付けさせるとともに、郷土岡山を愛し、より良い社会づくりに積極的に貢献する人間を育てることと考えています。

この使命を実現するために、総合教育会議における協議等を通して、知事との連携をこれまで以上に深めながら、重点的に取り組んできた学力向上や問題行動等への対応とともに、県内外において、さまざまな分野で主体的に活躍する人材の育成に、よりスピード感を持って取り組むことが重要であるとと考えています。

平成30年度は、「教育県岡山の復活」を重点戦略の第一に掲げた「新晴れの国おかやま生き生きプラン」や行動計画の3年目を迎える「第2次岡山県教育振興基本計画」の目標の達成に向け、市町村教育委員会や学校、家庭、企業、関係団体等としっかり課題を共有し、協働しながら施策を徹底し、教育行政を進めていくこととしております。引き続き皆様の御理解と御協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

平成30年11月

岡山県教育委員会

# I 平成29年度岡山県教育委員会の活動状況

## 1 教育委員会会議の開催状況

岡山県教育委員会は、平成29年度は、年間19回の教育委員会会議を開催し、議案21件、協議事項19件、報告事項11件などについて審議等を行いました。

### (資料1) 教育委員会会議の開催状況

	開催月日	議案	協議事項	報告事項	資料提供	計	傍聴者
1	平成29年4月7日(金)	0	0	2	6	8	1
2	平成29年4月28日(金)	0	0	1	3	4	0
3	平成29年5月12日(金)	1	0	0	4	5	0
4	平成29年6月2日(金)	0	1	0	4	5	0
5	平成29年7月7日(金)	3	0	0	5	8	1
6	平成29年7月21日(金)	1	1	3	9	14	0
7	平成29年8月4日(金)	1	0	0	5	6	0
8	平成29年8月18日(金)	1	0	0	1	2	1
9	平成29年9月1日(金)	0	2	1	7	10	0
10	平成29年10月6日(金)	1	2	0	6	9	0
11	平成29年10月23日(月)	2	1	0	4	7	0
12	平成29年11月10日(金)	2	4	0	5	11	0
13	平成29年11月24日(金)	0	0	1	3	4	0
14	平成29年12月22日(金)	1	1	0	4	6	0
15	平成30年1月5日(金)	0	1	0	1	2	0
16	平成30年1月19日(金)	0	1	0	6	7	0
17	平成30年2月2日(金)	0	4	1	2	7	0
18	平成30年2月16日(金)	1	0	1	3	5	0
19	平成30年3月20日(火)	7	1	1	7	16	1
計		21	19	11	85	136	4

## 2 基本的な方針等に関する審議内容

「新晴れの国おかやま生き生きプラン」及び「第2次岡山県教育振興基本計画」に掲げた目標達成に向け、国の動向や県の教育施策の推進状況、学校現場や市町村等の実情などを踏まえながら、教育行政推進の基本的な方針を協議・決定しました。

### (資料2) 基本的な方針等に関する審議状況

(凡例) 議事の区分は次のとおり 【議】…附議事項 【協】…協議事項 【委】…委員協議会

平成29年7月7日 (金)	○ 教育委員会事務の点検・評価について【委】
平成29年8月4日 (金)	○ 教育委員会事務の点検・評価について【委】
平成29年10月6日 (金)	○ 平成30年度重点事業について【協】 ○ 教育委員会事務の点検・評価について【委】
平成29年11月10日 (金)	○ 教育委員会事務の点検・評価について【議】 ○ 行政評価の実施結果について【協】
平成30年1月5日 (金)	○ 平成30年度当初予算要求について【協】
平成30年2月2日 (金)	○ 平成30年度当初予算額について【協】
平成30年2月16日 (金)	○ 平成30年度教育施策の概要について【委】
平成30年3月20日 (火)	○ 平成30年度教育施策の概要について【議】

### (資料3) 晴れの国おかやま生き生きプランの概要 (教育部分抜粋)

<b>重点戦略Ⅰ 教育県岡山の復活</b>	
<b>①学力向上プログラム</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備</li> <li>■就学前教育の充実と小学校教育への円滑な接続の推進</li> <li>■教師の教える技術の向上</li> <li>■子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり</li> <li>■キャリア教育の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□高等学校における学力の向上</li> <li>□家庭の教育力を高めることによる、子どもたちの生活習慣と学習習慣の定着</li> <li>□地域住民の参画による学校教育支援、家庭教育支援等の取組の推進</li> <li>□特別支援教育の充実</li> </ul>
<b>②徳育推進プログラム</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■道徳教育の充実による規範意識の確立</li> <li>■暴力行為等への対策の推進</li> <li>■スマホ・ネット対策の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■より良い社会づくりに参画する人材の育成</li> <li>■健やかな体の育成</li> <li>□人権教育の推進</li> </ul>
<b>③グローバル人材育成プログラム</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■子どもたちの英語力の向上と国際的に活躍できる人材の育成</li> <li>■グローバル化に対応した教員の育成と確保</li> <li>■科学技術教育の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■情報化社会に対応した教育</li> <li>□時代の変化に対応した魅力ある学校づくり</li> <li>□大学等との連携</li> </ul>
<b>重点戦略Ⅱ 地域を支える産業の振興</b>	
<b>③観光振興プログラム</b>	
□観光資源としての自然や文化の積極的な活用	
<b>重点戦略Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造</b>	
<b>④防災対策強化プログラム</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■自らの安全は自らで守る取組の促進</li> <li>■互いに助け合う取組の推進</li> </ul>	■防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進
<b>⑥中山間地域等活力創出プログラム</b>	
■ヨソモノ・ワカモノによる中山間地域等の活力創出	
<b>⑧生きがい・元気づくり支援プログラム</b>	
■生涯学習活動の推進	

※■は重点施策（「生き生き指標」により達成度を示すことできる施策）

□は推進施策（重点施策以外の施策）

(資料4) 「平成30年度岡山県教育施策の概要」のポイント  
(「教育県岡山の復活」重点パッケージ)

## 「教育県岡山の復活」重点パッケージ

新晴れの国おかやま生き生きプランに掲げた目標達成に向け、重点的に取り組む施策を6つの柱からなるパッケージとして実行します。

○は新規事業



©岡山県マスコット もむっちゃん

### 1 効果的な取組を県下に普及し、全体をレベルアップする

- ・優良実践校の顕彰と、実践発表会やポータルサイトなどによる取組の普及

### 2 子どもたちが落ち着いて学習できる環境を整える

- 小学校における組織的な生徒指導体制の構築による、不登校・長期欠席への対応
- 医療機関等との連携による、新たな視点での不登校・長期欠席への対応強化
- ・就学前教育や、幼児への発達支援の充実による、小1プロブレムの解消

### 3 教師の教える技術の向上と子どもの学習時間の増加

- 学習指導要領改訂への適切な対応による、求められる指導の確実な実施
- 民間のノウハウを活用した研修等による、教員の意識改革
- 啓発キャンペーンやモデル実践等による、保護者を巻き込んだ中学生の家庭学習時間の増加
- ・県学力・学習状況調査による、学力状況のよりの確かな把握と対策
- ・教師業務アシスタント、部活動指導員配置による、教員の子どもと向き合う時間の確保
- ・発達段階に応じたキャリア教育の推進による、子どもたちの学ぶ意欲の向上
- ・高等学校学力向上プロジェクトの実施による、高校生の学びの改善

### 4 子どもたちの豊かな心を育む

- ・道徳の教科化に向けた研修の充実や授業改善の推進による、教員の指導力向上と評価方法の確立
- ・小学校長期宿泊体験活動の普及・充実による、体験活動の更なる推進
- ・学校内外における小中高生の活躍の場の創出による、地域への愛着心の醸成

### 5 家庭の教育力向上の支援

- ・保健福祉部と連携した家庭へのアウトリーチ支援の強化による、就学前からの子育て家庭の繋がりの促進
- ・家庭学習のスタンダード活用による、子どもたちの生活習慣の改善と学習習慣の定着

### 6 グローバルな視点を持ち、様々な分野で活躍する人材の育成

- 国際バカロレアの教育手法導入の研究による、更なるグローバル教育の体制強化
- 普通科等高校生の県内企業への理解促進による、地元への定着意識の醸成
- ・留学支援の充実による、高校段階での留学の促進
- ・教員のグローバル化の推進による、グローバル人材を育成する環境の整備

### 3 施策・事業等に関する審議事項

教育委員会会議において決定した施策の方向性に基づき、個別の施策・事業等については、適切な審議に努め、広範囲にわたる教育行政を着実に推進しました。

#### (資料5) 施策・事業等に関する審議事項

(凡例) 議事の区分は次のとおり 【議】…附議事項 【協】…協議事項 【報】…報告事項

■魅力ある学校づくりの推進	
平成29年4月7日(金)	○平成29年度教科用図書選定審議会委員の任命及び諮問事項について【報】
平成29年5月12日(金)	○平成30年度使用県立高等学校等及び県立特別支援学校高等部の教科用図書の採択について【議】
平成29年6月2日(金)	○教科用図書選定審議会の答申について【協】
平成29年7月7日(金)	○平成30年度岡山県立高等学校入学者選抜実施大要について【議】 ○平成30年度岡山県立中学校及び岡山県立中等教育学校入学者選抜実施大要について【議】 ○平成30年度岡山県立特別支援学校の高等部(本科・専攻科)及び岡山県立高等支援学校入学者選抜実施大要について【議】
平成29年7月21日(金)	○平成30年度使用教科用図書の採択について【協】 ○ふるさと岡山“学び舎”環境整備事業について【報】
平成29年8月4日(金)	○平成30年度使用教科用図書の採択について【議】
平成29年9月1日(金)	○平成30年度県立高等学校第1学年生徒募集定員の策定方針について【協】 ○「平成29年度全国学力・学習状況調査結果」の概要について【報】
平成29年10月23日(月)	○平成30年度県立高等学校第1学年生徒募集定員について【議】
平成29年11月10日(金)	○第3次岡山県特別支援教育推進プラン(仮称)(案)について【協】
平成30年2月2日(金)	○第3次岡山県特別支援教育推進プラン案パブリックコメントの実施状況等について【協】 ○小学校児童の下校中の交通事故について【報】
平成30年3月20日(火)	○岡山県立高等学校の学科の設置等について【議】 ○平成31年度岡山県立中学校及び岡山県立中等教育学校並びに岡山県立高等学校入学者選抜日程について【議】 ○第3次岡山県特別支援教育推進プランについて【議】 ○平成30年度教科用図書選定審議会委員の任命及び諮問事項について【協】 ○中学校夜間学級の設置に関する調査研究結果の報告について【報】
■学びのチャレンジ精神の育成	
平成29年4月7日(金)	○平成28年度文部科学省「英語教育実施状況調査」の結果について【報】
■規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成	
平成29年4月28日(金)	○平成28年度「スマートフォン等の利用に関する実態調査」の結果について【報】
平成29年10月23日(月)	○岡山県いじめ問題対策基本方針の改定について【協】



平成29年12月22日（金）	○ 岡山県いじめ問題対策基本方針の改定案について【協】
平成30年2月16日（金）	○ 平成29年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について【報】
<b>■生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興</b>	
平成29年10月6日（金）	○ 岡山県指定重要文化財の指定等の諮問について【協】
平成29年11月10日（金）	○ 岡山県文化財保護審議会専門委員の任命について【議】
平成29年11月24日（金）	○ 岡山県スポーツ推進計画（改訂版）素案について【報】
平成30年2月16日（金）	○ 岡山県指定重要文化財の指定等について【議】
<b>■その他</b>	
<b>□予算等</b>	
平成29年11月10日（金）	○ 平成29年11月補正予算協議額について【協】
平成30年2月2日（金）	○ 平成29年度2月補正予算協議額について【協】
<b>□条例・規則等に関する審議</b>	
平成29年11月10日（金）	○ 平成29年11月岡山県議会定例会提出予定案件について【協】
平成30年2月2日（金）	○ 平成30年2月岡山県議会定例会提出予定案件について【協】
<b>□人事・教職員表彰等</b>	
平成29年7月21日（金）	○ 公立学校長の人事異動について【議】
	○ 平成30年度岡山県公立学校長（任期付職員）選考試験の実施について【報】
	○ 平成30年度岡山県公立学校長（再任用）選考審査の実施について【報】
平成29年8月18日（金）	○ 平成29年度末校長・教員等人事異動要綱について【議】
平成29年9月1日（金）	○ 岡山県教育関係功労者表彰について【議】
平成29年10月6日（金）	○ 岡山県教育関係功労者表彰について（優良実践普及事業関係部分を除く）【議】
平成29年10月23日（月）	○ 優良実践普及事業及び岡山県教育関係功労者表彰について【議】
平成29年12月22日（金）	○ 公立学校長の人事異動について【議】
平成30年1月19日（金）	○ 平成31年度岡山県公立学校教員採用候補者選考試験について【協】
平成30年3月20日（火）	○ 公立学校教職員の懲戒処分について【議】
	○ 平成29年度末教職員の人事異動について【議】
	○ 平成29年度末事務局職員等の人事異動について【議】

## 4 委員協議会の開催状況

教育委員会会議とは別に、委員協議会を年間17回開催し、専門的な教育行政施策に関する教育委員の理解の深化に努めました。

### (資料6) 委員協議会の開催状況

	開催月日	内容
1	平成29年4月7日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度国に対する提案について</li> <li>平成29年度全国及び岡山県学力・学習状況調査の実施について</li> <li>平成29年度教科用図書選定における採択の観点等について</li> </ul>
2	平成29年4月28日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県高等学校教育研究協議会の協議状況等について</li> <li>国際バカロレアに関する調査・研究委員会について</li> <li>平成30年度岡山県立高等学校入学者選抜における全国募集実施校等について</li> </ul>
3	平成29年6月2日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県生涯学習審議会運営の見直しについて</li> </ul>
4	平成29年7月7日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会事務の点検・評価について</li> <li>平成29年度岡山県学力・学習状況調査結果の概要について</li> </ul>
5	平成29年7月21日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>P T A会費から非常勤講師への交通費の支給について</li> </ul>
6	平成29年8月4日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会事務の点検・評価について</li> <li>平成29年度末校長・教員等人事異動要綱について</li> </ul>
7	平成29年8月18日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県いじめ問題対策基本方針の見直しについて</li> </ul>
8	平成29年9月1日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県立学校施設の長寿命化計画について</li> </ul>
9	平成29年10月6日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>優良実践普及事業について</li> <li>教育委員会事務の点検・評価について</li> <li>岡山県高等学校教育研究協議会提言(案)について</li> <li>平成29年度公立小・中学校主幹教諭企業研修について</li> <li>第2次岡山県特別支援教育推進プランの見直しについて</li> </ul>
10	平成29年10月23日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度全国及び岡山県学力・学習状況調査の結果分析を踏まえた今後の改善方策について</li> <li>平成28年度児童生徒の問題行動等に関する調査結果及び学級がうまく機能しない状況等について</li> <li>岡山県文化財保護審議会専門委員の任命について</li> </ul>
11	平成29年11月10日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県立学校施設の長寿命化計画の策定について</li> <li>中学生英語4技能育成研究事業の実施結果について</li> </ul>
12	平成29年11月24日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県教員等育成指標及び研修計画について</li> <li>国際バカロレアに関する調査・研究委員会における協議状況等について</li> </ul>
13	平成29年12月22日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県公立学校長(任期付職員)選考結果について</li> </ul>
14	平成30年1月5日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年3月県立学校卒業式における教育委員会祝辞について</li> </ul>
15	平成30年1月19日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県立高等学校の学科の改編等について</li> <li>平成32(2020)年度全国高等学校総合体育大会剣道競技の開催について</li> <li>オオサンショウウオとチュウゴクオオサンショウウオとの交雑種と推定される個体の確認について</li> </ul>
16	平成30年2月2日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校夜間学級の設置に関する調査研究について</li> <li>生涯学習審議会と社会教育委員の会議について</li> </ul>
17	平成30年2月16日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度教育施策の概要について</li> <li>平成29年度末事務局職員等の人事異動について</li> <li>平成29年度末教職員の人事異動について</li> <li>指導力不足等教員の認定等について</li> <li>平成30年度公立学校長(任期付職員)採用候補者との懇談</li> <li>岡山県立高等学校の学科の改編等について</li> </ul>

## 5 総合教育会議

知事との総合教育会議において、教育の方針について議論しました。

### (資料7) 総合教育会議の実施状況

日時	活動内容
平成30年1月19日(金)	「教職員の働き方改革」

## 6 意見交換・懇談会

各地域の実情に応じた教育の振興を図るため、学校現場や教育施設の視察、市町村教育委員会、教職員との意見交換・懇談会を行うなど、直接、県内各地・各層の関係者等の御意見を伺い、教育委員会としての意思決定に資する活動を積極的に進めました。

### (資料8) 意見交換・懇談等の実施状況

日時	活動内容
平成29年5月12日(金)	教育事務所・教育機関の長との懇談会
平成29年6月19日(月)	県立真庭高等学校での意見交換会
平成29年6月22日(木)	教育視察(親育ち応援学習リーダー講座)
平成29年7月5日(水)	教育視察(校長全員研修講座)
平成29年7月10日(月) ～	全国都道府県教育委員会連合会総会
平成29年7月11日(火)	
平成29年7月25日(火) ～	中国五県教育委員会委員全員協議会
平成29年7月26日(水)	
平成29年8月4日(金)	小中学校長会との意見交換会
平成29年8月8日(火)	教育視察(スマホサミット成果報告会)
平成29年8月16日(水)	教育視察(次世代型教育推進セミナー)
平成29年8月21日(月)	県立高等学校長との意見交換会
平成29年10月6日(金)	県立特別支援学校長との意見交換会
平成29年10月31日(火)	県立御津高等学校での意見交換会
平成29年11月7日(火)	市町村教育委員連絡協議会研修会
平成29年11月18日(土)	教育視察(サイエンスチャレンジ岡山)
平成29年12月20日(水)	岡山市教育委員会との意見交換会
	倉敷市教育委員会との意見交換会
平成29年12月27日(水)	教育視察(優良実践発表会)
平成30年1月19日(金)	知事との懇談会
平成30年1月24日(水)	倉敷北中学校での意見交換会
平成30年2月5日(月)	全国都道府県教育委員会連合会総会
平成30年2月14日(水)	岡山県公安委員会・倉敷市教育委員会との意見交換会
平成30年2月16日(金)	社会教育団体との意見交換会
	教育庁職員との意見交換会
平成30年2月17日(土)	教育視察(県総合教育センター教育研究発表大会)

## 7 岡山県教育委員会の活動に対する評価

本県の学力については、平成29年度（平成28年度実績）全国学力調査の結果では、平均正答率について、小学校で全国を上回るとともに、中学校で全国との差がかなり縮減するなど、一定の成果が見られたものの、平成30年度（平成29年度実績）では、多くの科目で全国を下回り、小・中学校ともに非常に厳しい状況にあります。

また、小学校における不登校の出現割合が全国と比較して高いことや、長期欠席児童生徒が増加していることなどから、調査結果の分析やこれまでの取組の検証を踏まえ、それぞれの課題に対応した取組が必要であると考えております。

現状の改善には、市町村教育委員会や教職員と、課題や施策の方向性を共有する必要があることから、前年度に引き続き、意見交換の機会を持ち、課題の共有、課題解決に向けた県教育委員会の方針の伝達を行ってまいりました。その内容を踏まえ、取組の方向性を事務局に対して指示し、具体的な施策に反映するべく取り組んでまいりました。具体的には、以下のとおりです。

### ■基本的な方針等に関する審議

「新晴れの国おかやま生き生きプラン」の主旨及び第2次岡山県教育振興基本計画等を踏まえ、平成30年度の新規・重点事業の方向性等についても、協議を行いました。

#### ○主な審議内容と成果

##### [H29. 7. 7 教育委員会事務の点検・評価について]

- ・地域や企業ともしっかり課題を共有し、協働しながら施策を徹底し、教育行政を進めていくことが必要である。

⇒地元自治体や企業、NPO等との連携により実施する「中高生が活躍！おかやま創生を支える人づくり推進事業」及び「おかやま創生 高校パワーアップ事業」を平成30年度から拡充して実施することとした。

##### [H29. 10. 6 平成30年度重点事業について]

- ・PTAも我が子の学力には関心が高い。PTAと学校が一緒にやろうという雰囲気を作っていくことができれば良い。

⇒PTAとの連携の下、生活習慣・学習習慣の確立に向けた啓発キャンペーンを平成29年12月1日からスタートさせ、授業以外での学習時間の増加に向けて取り組んでいる。また、平成30年度からは、7中学校区等をモデル校に指定し、学習習慣の形成に向けた実践と好事例の収集・普及に取り組む「学習習慣形成事業」を実施することとした。

##### [H30. 2. 2 平成30年度当初予算額について]

- ・職業系の高校では、企業説明会などにより企業との接点があるが、普通科の高校ではほとんどなく、県外の大学へ進学する者が、地元企業のことを知らずに出ていってしまっている状況である。普通科の高校生に地元企業のことを知る機会を設定することは重要だ。

⇒平成30年度から、県立普通科等高校生を対象に、県内企業と交流する場として、企業説明会や企業体験バスツアーを設定し、将来の地元定着やUターン就職を促進することとした。

## ■施策・事業等に関する審議

平成29年度の学力向上や問題行動対策等の各種施策・事業等について審議を重ねました。

### ○主な審議内容と成果

[H29.9.1 「平成29年度全国学力・学習状況調査結果」の概要について]

- ・ 中学1年から家庭学習時間が少なくなっている原因を詳細に把握し、対応策を講じるべきである。  
⇒平成29年度に、授業改革推進チーム配置校で児童生徒の生活習慣の実態調査を行い、原因の把握に努めた。また、教員と支援員の連携を強化することなどにより、放課後等の補充学習の充実を図るとともに、個別指導等によるつまづき解消を促進した。
- ・ スマホ使用制限や、自主的なルールづくりについて、全県で今一度推進すべきではないか。  
⇒平成29年度に長期休業前の保護者懇談や家庭訪問の機会を活用して、学校から保護者へ啓発チラシを配付し、フィルタリングや家庭内ルールの設定を働きかけるとともに、平成30年度からは、スマホサミットの対象に小学生と保護者を加えることとし、保護者等への啓発を強化することとした。

## ■意見交換・懇談会等

本県の重要課題である学力向上や問題行動等の改善に向けては、市町村教育委員会や各種団体等との連携が重要であるとの認識から、懇談会や意見交換の場を持ち、学力や問題行動等の課題、取組の方向性等について認識を共有するとともに、現状の把握に努めました。

また、学校現場の状況把握のため、教育委員が個別に学校を訪問し、教員や生徒から直接話を聞く機会を設けるよう努めました。

さらに、県教委主催の「優良実践発表会」や「スマホサミット成果発表会」等の視察を通して、教職員や生徒が前向きに取り組む姿勢を目の当たりにし、こうした取組を充実させていくことの重要性について再認識することができました。

## ■今後について

「新晴れの国おかやま生き生きプラン」に掲げる、学力向上や問題行動等の改善に向けた取組を徹底するとともに、グローバル人材の育成に向けた取組を充実することが重要であると考えています。

さらに、平成32年度以降、小学校から順次実施される新学習指導要領に対応するため、国の動向も注視しながら確実に準備を進めていく必要があると考えております。

県教育委員会では、こうした認識の下、本県教育行政を担う者としての責任感を一層強く持ち、これまで以上に会議の活性化や効果的な運用を図るとともに、市町村教育委員会、学校との協働を一層進め、保護者や地域の方々、企業、NPO等様々な主体から幅広く意見・要望等を伺い、児童生徒や地域の状況に応じた教育を実現し、教育県岡山の復活に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

## 有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方 (Ⅰ 教育委員会の活動状況)

評価者名	江尻 博子（株式会社岡山スポーツ会館代表取締役社長）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学力調査による学力の低下の要因分析と解決のため、授業改革推進チームによる児童生徒の生活習慣の実態調査、原因把握、放課後の補充学習の充実などは成果が期待できると思います。子どもの学力は子どもたちの学ぶ環境、指導力の向上、生活習慣や学習習慣等の総合評価ととらえ、教育委員会、教職員の皆様が主導で改革を進め、行政、地域を巻き込んでいく必要があると考えます。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上に向けては、市町村教育委員会や学校の管理職と危機感や課題意識を共有しながら、個々の教員に対し、学習指導のスタンダードに基づいた授業改善や、地域の人材を活用したつまづき解消のための効果的な補充学習、家庭学習指導の方策とその重要性について指導を徹底するとともに、家庭とも連携しながら学習習慣の確立に努めてまいります。</li> </ul>
評価者名	藤原 文雄（国立教育政策研究所初等中等教育研究部副部長）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の都道府県・政令指定都市の平均よりも多く教育委員会会議（意見交換を目的とした委員協議会等の取組を含む。）を開催されるとともに、教育委員の皆さんが会議の中でPTAや地域の教育ニーズを適切に伝え、教育施策のアイデアを提供するなど、教育委員会の活動を精力的に行おうとされていることが良く分かります。しかし、いまだ学力向上や問題行動等の改善など課題が残されており、課題の解決に向けた更なる活動の充実に向け、取組を一層充実させていただければと考えます。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上に向けては、市町村教育委員会や学校と連携し、現状分析を踏まえた授業改善や家庭学習習慣の定着等の取組を個々の教員に徹底してまいります。また、暴力行為に対しては、警察等の協力の下、個に応じた指導を行うとともに、不登校・長期欠席の問題に対しては、専門家や医療機関と連携しながら、学校の組織的対応力の向上等により、未然防止と早期対応の徹底を図るなど、取組を一層進めてまいります。</li> </ul>
評価者名	黒田 季之（株式会社ブックス代表取締役社長）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度よりスタートした「新晴れの国おかやま生き生きプラン」の重点戦略として、「教育県岡山の復活」を最重要課題に挙げた取り組みは、県民すべての希望でもあり、必ず目標達成したい重要課題です。その2年目の活動として多くの新規事業を実施し、多様化する問題に対処する教育委員会の活動は大変に評価いたします。しかしながら、スマホによるネット依存の急増、不登校、いじめや暴力行為等、これらの全国的な社会問題となっている問題は、解決策は複雑で不透明であります。これらの問題に対処していくためには、教育委員会だけに頼ることなく、家庭を含めて民間のさまざまな研究機関、大学、経済団体等が連携して役割を担っていかねばならないと思います。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもを取り巻く諸課題の解決に向けては、様々な機関との連携が不可欠と考えております。今後とも、医療機関と連携した不登校・長期欠席対策の研究や、大学や地元新聞社等と連携したスマホサミットの開催など、家庭はもとより、研究機関や大学、事業者等の協力をいただき、課題の解決に努めてまいります。</li> </ul>

## Ⅱ 平成29年度個別の施策・事業の実施状況

個別の施策・事業の評価に当たっては、以下の施策体系に基づき、施策（下記表中項目）毎にその取組と成果、課題と対応策についてまとめています。

大項目	中項目	頁
1 魅力ある学校づくりの推進	(1) 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備	13
	(2) 不登校問題への対応	15
	(3) 教師の教える技術の向上等	16
	(4) 就学前教育の充実等	18
	(5) 活力ある小・中学校づくり	18
	(6) 高等学校段階における教育の充実	19
	(7) 特別支援教育の推進	20
	(8) 大学等との連携	21
	(9) 子どもたちの安全の確保	22
2 学びのチャレンジ精神の育成	(1) 子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり	24
	(2) 国際化に対応した教育の推進	25
	(3) 科学技術教育の推進	26
3 家庭・地域の教育力の向上	(1) 家庭の教育力を高めることによる、子どもたちの生活習慣と学習習慣の定着	28
	(2) 地域住民の参画による学校教育支援、家庭教育	29
	(3) キャリア教育、職業教育の推進	30
4 規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成	(1) 道徳教育の充実による規範意識の確立	32
	(2) いじめや暴力行為等への対策の推進	33
	(3) インターネット等青少年を取り巻く問題への対応	34
	(4) 郷土愛の醸成	35
	(5) より良い社会づくりに参画する人材の育成	36
	(6) 健やかな体の育成	37
	(7) 人権教育の推進	39
5 生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興	(1) 生涯学習活動の推進	41
	(2) 文化創造活動の振興と文化財の保存・活用	42

# 1 魅力ある学校づくりの推進

## 1-1(1) 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備

子どもたちが落ち着いた授業環境で意欲的に学ぶことができるよう、学習の基礎となる授業規律の確保、学級集団の意識を高める取組の推進、学び合う集団の育成に努めるとともに、生徒指導対応等のための教員や支援員などの効果的な配置・活用等を図ります。これらにより、授業エスケープや学級崩壊を生まない学級づくり、魅力ある学校づくりを推進します。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	<small>※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値 以降の頁も同様</small>	公立小・中学校における学級がうまく機能しない状況が発生している学級数	11学級 (H27)	13学級 10学級	11学級 11学級	11学級 -	10学級 -
	公立小・中学校における授業エスケープをしている児童生徒がいる学校数	22校 (H27)	16校 19校	15校 10校	14校 -	13校 -	12校 -
平成29年度中における取組状況と成果	<p>■学習意欲や学級集団の意識の向上、学び合う集団の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>授業改革推進チームの配置等（県内6チーム）により、学習指導のスタンダードの徹底や地域の授業改善、校内指導体制の確立を進めた。              （岡山型学習指導のスタンダードを基に具体的な取組を進めている学校の割合：小学校99.7%、中学校98.3%）</li> <li>心理検査を活用した落ち着いた学級づくりに取り組む学校（小学校167校、中学校75校）への支援等を進めた結果、心理検査1回目と2回目で満足型の学級の割合が大幅に増加した。（1回目37.2% ⇒ 2回目45.5%）              また、心理検査を活用した落ち着いた学級づくりを推進するための課題対応事例集の作成に向け、好事例の収集を行った。</li> </ul> <p>■授業規律の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>家庭との連携による就学前教育の充実に向け、非認知能力育成等に関する保護者向けリーフレットを作成・配付した。</li> </ul> <p>■学校の荒れの解消</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）等の専門家を活用した課題解消に向けた取組を進めた結果、改善が進んでいる。              （SCの配置校数：㊸68校 ⇒ ㊹78校）              （SSWの対応件数：㊸573件 ⇒ ㊹655件）</li> </ul>						



<p>課 題 と 対 応 策</p>	<p>■学習意欲や学級集団の意識の向上、学び合う集団の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>心理検査を活用し、学級の課題に応じた指導ができるよう、教職員の知識や実践力を向上させるための課題対応事例集を平成30年度中に作成し、配付する。</li> <li>中学校に課題が多い状況が続いており、更なる重点的な取組を推進することとした。</li> </ul> <p>■授業規律の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新幼稚園教育要領に基づく教育の実践の充実に向けた研究を行い、公開保育等を通して、小学校教員を含め広く周知を図っていくこととした。</li> </ul> <p>■学校の荒れの解消</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公立全小中学校へのSCの配置に向け、計画的な増員及び質的向上を図るため、SCやスーパーバイザー（SV）を増員するなどの対応を行うこととした。</li> <li>ケースの複雑化・重篤化等により、SSWが関わり、解決・改善した割合は近年、横這い傾向にあることから、研修の充実等によるSSWの力量の向上や、市町村教委との連携強化の下、派遣方法等を工夫し、より効果的な活用を図ることとした。</li> </ul>
<p>本 報 告 書 作 成 時 点 の 進 捗 状 況</p>	<p>■学習意欲や学級集団の意識の向上、学び合う集団の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>課題対応事例集の作成に向け、心理検査の結果を参考に学級経営を行い、学級の状況改善を実現した学校に、具体的な取組等の確認を進めている。</li> <li>授業改革推進チーム中学校津山チームを新たに配置し、地域における授業改善や校内指導体制の確立を一層推進している。</li> </ul> <p>■授業規律の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新幼稚園教育要領に基づく教育の実践の充実に向けた研究を、県国公立幼稚園・こども園教育研究会に委託して進めている。</li> </ul> <p>■学校の荒れの解消</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SCの配置小学校数を増やすとともに、医療等と連携した研修やSVによる指導により、SCの専門的知見の充実を図っている。</li> <li>SSWへの定期研修やSVによる指導により、SSWの専門性の向上を図るとともに、学校への巡回訪問を開始するなど、早期からの対応に注力することとしている。</li> </ul>

## 1-(2) 不登校問題への対応

不登校の未然防止と早期対応に向けて、教職員の教育相談能力の向上、校内組織体制の確立、スクールソーシャルワーカー等の専門家の活用及び学校・家庭・関係機関等との連携を促進し、新たな不登校を生まない取組を強化するとともに、長期欠席全体の減少に向けた取組を進めます。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	小・中・高等学校における不登校の出現割合（児童生徒1千人当たり）		13.8人 (H27)	10.0人 以下	9.9人 以下	9.8人 以下	9.7人 以下
平成29年度中における取組状況と成果	<p>■学校の組織的対応力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校に地域人材を活用した登校支援員を拡充配置（㉔109校 ⇒ ㉕112校）するとともに、退職教員等の専門指導員による巡回指導を行った。 〔登校支援員配置校における児童の不登校出現割合（児童1千人当たり）： ㉔4.7人 ⇒ ㉕5.1人〕</li> <li>不登校生徒が多い中学校に非常勤職員を配置（27校）し、不登校担当教員の取組支援を進めることで、配置校における不登校・長期欠席生徒の増加を抑制した。</li> </ul> <p>■専門家の活用及び学校・家庭・関係機関等との連携の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関と連携し、SCや登校支援員を対象に、起立性調節障害（OD）等の児童生徒への対応に関する研修を行った。</li> <li>教育支援センターやフリースクール等と連携した取組を進めた。</li> </ul>						
課題と対応策	<p>■学校の組織的対応力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校全体での組織的な生徒指導推進体制を構築するとともに、取組の徹底を図ることが重要であり、複数小学校を兼務し、管理職とともに生徒指導担当者へ指導・助言を行う、生徒指導専任リーダー（教頭職）を配置することとした。</li> </ul> <p>■専門家の活用及び学校・家庭・関係機関等との連携の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校における不登校の出現割合が全国に比べ高く、また、小中学校における長期欠席・不登校の要因が特定されているとは言い難いことから、要因と傾向の分析や、医療等と連携した新たな対策の研究等に取り組むこととした。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■学校の組織的対応力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生徒指導専任リーダーを、県北地域及び県南地域に各1名配置し、各学校が組織として不登校・長期欠席の未然防止に図れるよう取り組んでいる。</li> </ul> <p>■専門家の活用及び学校・家庭・関係機関等との連携の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不登校・長期欠席の要因と傾向の分析や、県で統一した支援シートの作成を、有識者等の支援を受けながら進めている。</li> <li>岡山大学病院などの医療機関と連携した研究会を立ち上げ、ODを見分けるためのチェックリストや、診断・治療ができる支援機関マップ等の作成を進めており、年度内に学校等に配付する予定としている。</li> </ul>						

### 1-(3) 教師の教える技術の向上等

子どもたち一人ひとりの状況を的確に把握し、習熟度別指導など個に応じたきめ細かい指導を充実するとともに、授業改善やICT活用等指導力向上のための研修を推進することなどにより、子どもの学習意欲を喚起し学力を向上させる「教える技術（授業力）」の高い、不断に学び合う教員を養成します。また、道徳や小学校英語の教科化を見据えた教員研修等を計画的に実施します。

さらに、教職員には、強い使命感、子どもたちへの教育的愛情及び実践的指導力やコミュニケーション能力など、学校や子どもたちが抱えるさまざまな教育課題に適切に対処できる資質や能力が求められることから、人間性豊かで優れた人材の確保に努めるとともに、採用後研修の充実や適切な人事管理等を行います。

また、教職員が自らの資質能力を十分発揮できるよう、教職員の健康の保持増進、メンタルヘルス対策の充実等を図ります。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	全国学力・学習状況調査（平均正答率）の全国順位（小学校）	25位 (H28.4)	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内
全国学力・学習状況調査（平均正答率）の全国順位（中学校）	41位 (H28.4)	19位	31位	-	-	-	-
		10位以内	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内
			34位	40位	-	-	-

#### 平成29年度中における取組状況と成果

##### ■学力状況の把握

- ・本県の学力については、平成29年度（平成28年度実績）全国学力調査の結果では、平均正答率について、小学校で全国を上回るとともに、中学校で全国との差がかなり縮減するなど、一定の成果が見られたものの、平成30年度（平成29年度実績）では、多くの科目で全国を下回り、小・中学校ともに非常に厳しい状況にある。

##### ■「教える技術（授業力）」の向上

- ・指導力のある退職教員等を教科指導エキスパートとして中学校に継続的に派遣し、教員の指導力向上を図った。（派遣回数：25校 延べ198回）
- ・「働き方改革プラン」を策定し、モデル校での集中的な業務改善や、部活動休養日の徹底、夏季休業中の学校閉庁等、全県下で時間外業務の削減に取り組んだ。
- ・平成30年2月から3月に管理職を対象として実施した調査では、全公立学校（岡山市立を除く。）の約56%で時間外業務が縮減したとの回答があった。
- ・教師業務アシスタント配置校の教員の92.5%が、アシスタントの配置による勤務負担の軽減を感じている。
- ・運動部活動支援員派遣校の教員の45.7%が、支援員の派遣による勤務負担の軽減を感じている。

##### ■優れた人材の確保等

- ・教育公務員特例法の一部改正により、新たに設置した岡山県・岡山市教員等育成協議会での協議を経て「岡山県教員等育成指標及び研修計画」を策定した。

##### ■教職員の健康管理

- ・心と体の健康不調への予防的対策が重要であることから、ストレスチェックの受検勧奨やメンタルヘルス支援員による学校巡回相談を実施するなど「未然防止・早期対応の一層の強化」を進めた。  
(ストレスチェックの参加人数：㊸3,582人 ⇒ ㊸3,874人)

<p>課題と対応策</p>	<p>■<b>学力状況の把握</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国及び県学力・学習状況調査の結果分析から、小学校低学年の学習上のつまずきの解消が不十分であることや、中学校では、小学校段階で培った家庭での学習習慣と、生活習慣が維持できていないことなどの課題を把握し、これらの解消に向けた取組を推進することとした。</li> </ul> <p>■<b>「教える技術（授業力）」の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の指導力の向上のため、民間塾等の外部機関の講師が有する指導・管理ノウハウを学ぶこととした。</li> <li>・新学習指導要領で求められる主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善の取組を進めることとした。</li> <li>・教員の勤務負担のさらなる軽減に向け、教師業務アシスタントの配置を拡充するとともに、部活動指導員の対象部に文化部を加えることとした。</li> </ul> <p>■<b>優れた人材の確保等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領への対応が必要であることから、教員のキャリアステージに応じた「新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくり」に関する研修を実施することとした。</li> </ul> <p>■<b>教職員の健康管理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未然予防の対策としては、自らセルフケアに取り組むとともに、各所属での衛生委員会の充実、職員同士が気軽に相談し合える職場づくり及び不調者の早期発見・早期治療につなげるためのラインケアが重要であることから、心と体の健康への理解及び対応力向上のための機会を充実させることとした。</li> </ul>
<p>本報告書作成時点の進捗状況</p>	<p>■<b>学力状況の把握</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年4月17日に実施した全国及び県学力・学習状況調査の結果（平成29年度実績）や年度途中での学力の定着状況の把握・分析を基に、さらなる授業改善の徹底や補充学習の充実を図っている。</li> </ul> <p>■<b>「教える技術（授業力）」の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業改革推進リーダー等を民間塾に研修派遣し、得られた知見を基に授業実践を行っており、成果を県内に普及する予定としている。</li> <li>・主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善に向けて、モデル中学校区（1中学校区）で実践研究に取り組んでいる。</li> <li>・基準を満たす全小中学校（162校）に、教師業務アシスタントを配置している。</li> <li>・県下23市町村に対し、部活動指導員配置に係る補助金を交付している。</li> </ul> <p>■<b>優れた人材の確保等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・育成指標及び研修計画の活用状況の把握等を行うため、今年度も引き続き岡山県・岡山市教員等育成協議会を開催する予定としている。</li> </ul> <p>■<b>教職員の健康管理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の健康の保持増進のため、職場での衛生委員会が充実するよう、総括安全衛生委員会・衛生管理者研修会の実施を計画している。</li> <li>・メンタルヘルスへの理解及び対応力向上のため、メンタルヘルス支援員による学校巡回相談において、管理職との面談を通してラインケア強化の取組を行っている。</li> </ul>

## 1-(4) 就学前教育の充実等

幼稚園等の教職員研修の充実などにより、生涯にわたる人格形成の基礎を担う就学前教育の質の向上を図るとともに、小1プロブレムの解消に向け、小学校教育への円滑な接続ができるよう、幼稚園等と小学校との連携を推進します。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	保幼小接続カリキュラムを作成した市町村数	3市町村	3市町村	3市町村	27市町村	27市町村	27市町村
		15市町村	20市町村	-	-	-	-
平成29年度中における取組状況と成果	<b>■質の高い教職員等の養成 ■小学校教育への円滑な接続</b> ・退職幼稚園長及び退職小学校長の就学前教育スーパーバイザー2名の配置等により保幼小接続スタンダードの徹底や、各市町村における教職員研修及び保幼小接続カリキュラム作成等への支援等を行った。 〔 就学前教育スーパーバイザーの研修会等への派遣回数：49回 〕 〔 学校園での指導助言：6校園 〕						
課題と対応策	<b>■質の高い教職員等の養成 ■小学校教育への円滑な接続</b> ・新幼稚園教育要領に基づく教育の実践の充実に向けた研究を行い、公開保育等を通して、小学校教員を含め広く周知を図っていくこととした。（再掲）						
本報告書作成時点の進捗状況	<b>■質の高い教職員等の養成 ■小学校教育への円滑な接続</b> ・新幼稚園教育要領に基づく教育の実践の充実に向けた研究を、県国公立幼稚園・こども園教育研究会に委託して進めている。（再掲）						

## 1-(5) 活力ある小・中学校づくり

地域との協働関係を生かし、地域の実情を踏まえた魅力あるカリキュラムの導入等について支援を行います。また、設置者である市町村が学校の適正規模化や学校種間の連携の在り方等を検討するに当たって、ニーズや実情を踏まえた指導・助言を行うとともに、学校統合を行う場合、小規模校を存続させる場合、各々について支援を行います。

平成29年度中における取組状況と成果	<b>■地域の実情を踏まえた特色ある学校づくり ■小規模小・中学校への支援</b> <b>■小・中学校の統合を検討・実施する市町村への支援</b> ・中山間地域の小規模校における効果的な合同授業や小中連携等、特色ある学校づくりを進める3市においてモデル事業を実施し、ICTの活用による交流活動の研究等、地域の実情に応じて実施する学校の活性化の取組の支援・普及を行った。						
課題と対応策	<b>■地域の実情を踏まえた特色ある学校づくり ■小規模小・中学校への支援</b> <b>■小・中学校の統合を検討・実施する市町村への支援</b> ・モデル事業の成果を全県に普及することが必要であり、引き続き市町村教育委員会への情報提供等を実施することとした。						
本報告書作成時点の進捗状況	<b>■地域の実情を踏まえた特色ある学校づくり ■小規模小・中学校への支援</b> <b>■小・中学校の統合を検討・実施する市町村への支援</b> ・モデル事業の成果のみならず、学校の参考となる好事例を広く収集し、県HPや市町村担当者会議等を通じた情報発信を行っている。						

## 1-(6) 高等学校段階における教育の充実

生徒数の減少が進む中、学習環境の維持や向上を行い、学校の活力を高めていくことができる県立高等学校の教育体制を整備するとともに、おかやま創生を担う人材やグローバル・リーダー、科学技術の発展を担う人材の育成等に向けて、時代の変化に対応した魅力ある高等学校づくりを推進します。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	高校生活に満足している生徒の割合（県立高校生）		90.4% (H27)	91.0%	92.0%	93.0%	94.0%
			90.2%	90.3%	-	-	-
平成29年度中における取組状況と成果	<p>■県立高等学校の教育体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県高等学校教育研究協議会（高教研）において研究・協議を行い、平成29年11月には、11回の会議の協議内容を取りまとめた「平成40（2028）年度を目途とする県立高等学校教育体制の整備について（提言）」が提出された。</li> </ul> <p>■魅力ある高等学校づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高校生が地域と連携し課題解決に挑む取組として、「おかやま創生 高校パワーアップ事業」を実施することで、事業を実施する推進校（6校）における高校生の地域への愛着心等の育成につながっている。</li> <li>高校生の学力向上に向け、学力向上コーディネーターを配置し、各学校や県の状況を分析した結果、課題を整理することができた。また、学校の枠を越えた学びの場として、合同学習合宿を開催し、参加生徒数が目標を概ね達成できた。（合同学習合宿の参加校数：㊸16校 ⇒ ㊹25校、参加生徒数：㊸84人 ⇒ ㊹299人）</li> </ul>						
課題と対応策	<p>■県立高等学校の教育体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高教研提言に基づき、県立高等学校教育体制の整備を進めるに当たっての基本的な考え方との方策を示す「岡山県立高等学校教育体制整備実施計画」を平成30年度に策定する予定であり、地域や社会のニーズを把握する必要があることから、地元自治体等と意見交換する場を設定することとした。</li> </ul> <p>■魅力ある高等学校づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>魅力ある高等学校づくりをさらに推進する必要があることから、「おかやま創生高校パワーアップ事業」推進校を平成30年度から拡充することとした。</li> <li>状況分析により整理された課題を踏まえ、具体的な授業改善につなげていくため、各学校毎の目標設定及び適切な進捗管理を行う必要があることから、各学校において改善プランを策定することとした。</li> <li>合同学習合宿について、平成29年度実施校以外の普通科を持つ高校への働きかけを通じて、実施校の拡大を図ることとした。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■県立高等学校の教育体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係市町村長や教育長、産業界からの意見聴取を行い、「岡山県高等学校教育体制整備実施計画」の策定を進めている。</li> </ul> <p>■魅力ある高等学校づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「おかやま創生 高校パワーアップ事業」の第2期（平成30年度～平成32年度）推進校として新たに4校を指定し、取組を進めている。また、第1期（平成28年度～平成30年度）推進校の取組の発表を行う『地域と連携した「高校の魅力化フォーラム」』を開催することとしている。</li> <li>新学習指導要領の周知徹底する必要があることから、平成30年度から平成33年度に全教員対象の説明会を実施することとしている。</li> </ul>						

## 1-(7) 特別支援教育の推進

特別支援学校においては、複数の障害種に対応した適切な教育ができる体制の整備や子どもたちへの適切な指導・支援の充実を図るほか、高等部における就労支援の充実や域内の特別支援教育を支えるセンター的機能の充実を図ります。

また、小・中・高等学校等においては、特別支援教育の観点を取り入れた授業づくりや学級づくりを通じ、発達障害を含めた特別な支援を必要とする一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実や教員の指導力の向上を図り、子どもたちが達成感や成就感を持ち、学習意欲を高めることができるようにします。また、就学前から卒業後までを一貫して支援できるよう関係機関と連携体制の整備を図ります。

今後、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築の理念に基づきながら、取組の充実を図ります。

	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
目標指標	特別支援学校高等部卒業生の就労の割合	49.7% (H27)	40.5%	41.0%	47.0%	48.0%	49.0%
			46.2%	43.6%	-	-	-
	特別支援学校における特別支援学校教諭免許状保有率	77.9% (H27)	78.0%	79.0%	83.0%	85.0%	87.0%
			81.0%	82.9%	-	-	-
平成29年度中における取組状況と成果	<p>■特別支援学校の教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年7月に「第1回特別支援学校キャリア教育フェア」を実施し、特別支援学校の生徒の学ぶことや働くことに対する意欲・技能・態度を養った。</li> </ul> <p>■小・中・高等学校等における特別支援教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒一人ひとり個別の教育支援計画等の作成を促した結果、全校種で作成率が上昇した。 (合計作成率：㊸77.2% ⇒ ㊹88.6%)</li> <li>自立活動エキスパートを配置し、中学校における発達障害等のある生徒への指導の参考となる基本的な指導内容等をパッケージとして作成した。</li> </ul> <p>■インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障害のある子どもと、障害のない子どもが同じ場で共に学ぶことを可能な限り追求しながら、共生社会の実現をめざす取組がより一層求められること等を踏まえ、今後5年間の指針となる「第3次岡山県特別支援教育推進プラン」を策定した。</li> <li>自立活動の視点での教科の取り出し指導を行う「特別支援教室」の実施校を、小学校8校から小学校9校・中学校1校に拡充して研究を進めた。</li> </ul>						
課題と対応策	<p>■特別支援学校の教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>急速に変化する医療的ケアのさまざまなニーズに対応するために、高度な医療的ケアの実施体制整備についてモデル校を指定するなど、医療的ケアに関する支援の充実を図ることとした。</li> </ul> <p>■小・中・高等学校等における特別支援教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高等学校における特別支援教育の一層の推進を図るため、拠点校となる高等学校に教員を配置し、通級による指導を実施することとした。</li> </ul> <p>■インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童への支援の拡大に向け、「特別支援教室」実施校を1校拡充し、実施することとした。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■特別支援学校の教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>モデル校(1校)において、人工呼吸器を使用している通学生の受け入れを開始し、高度な医療的ケアに対応するための実施マニュアル等の策定を進めている。</li> </ul> <p>■小・中・高等学校等における特別支援教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内公立高等学校4校で通級による指導を開始し、外部専門家の協力を得ながら、実践を通じて教員の指導力の向上を図るとともに、通常学級において特別支援教育の観点を取り入れた授業づくりを行うなど、校内支援体制の機能化に向けた取組を進めている。</li> </ul> <p>■インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「特別支援教室」事業のモデル校として小学校10校・中学校1校を指定し、校内研修会を行うなど、特別支援教育の観点を取り入れた授業づくりを支援している。</li> </ul>						

## 1-(8) 大学等との連携

専門的な知見・資源を有する大学等高等教育機関や企業、公益法人やNPOなど民間団体等と連携を図り、学校や地域における子どもたちの学習活動の充実に努めます。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	高大連携を実施している高等学校の割合	77.4% (H27)	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%	100%
子ども応援人材バンクの活用数	49件 (H27)	60件	80件	100件	125件	150件	
		68件	94件	-	-	-	
平成29年度中における取組状況と成果	<p>■大学等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生のインターンシップやボランティアへの参加を促進するため、ホームページや大学での説明会などで周知や働きかけを行った。</li> <li>・教育公務員特例法の一部改正により、新たに設置した岡山県・岡山市教員等育成協議会での協議を経て「岡山県教員等育成指標及び研修計画」を策定した。（再掲）</li> </ul> <p>■企業等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「人材バンク活用のおすすめガイド」を作成し、子ども応援人材バンクのより一層の活用促進を図った。</li> </ul>						
課題と対応策	<p>■大学等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高大連携の取組を実施していない学校が固定化されていることや、専門高校において実施が少ないことから、連携事例の共有などを行うことで連携を促進することとした。</li> </ul> <p>■企業等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・変化する学校のニーズを的確に把握するとともに、プログラミングなどの現代的な教育課題に対応できる多様な団体の確保に向け、企業や団体への広報活動を実施することとした。</li> <li>・子ども応援人材バンクを活用した件数は目標に達したが、活用していない公立小中学校もまだ多いため、「人材バンク活用のおすすめガイド」を活用し、一層の広報活動に努めることとした。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■大学等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高大連携の促進に向け、大学が開催する高校生向け公開講座について学校に周知を行っている。</li> <li>・育成指標及び研修計画の活用状況の把握等を行うため、今年度も引き続き岡山県・岡山市教員等育成協議会を開催する予定としている。（再掲）</li> </ul> <p>■企業等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校のニーズを把握するとともに、子ども応援人材バンクへの新規団体の確保に向け、引き続き企業や団体への広報活動を行っている。</li> </ul>						



## 1-(9) 子どもたちの安全の確保

子どもたちが災害に適切に対応できる実践的な態度や能力を養うため、防災教育や避難訓練の充実を図ります。

また、不審者情報等の積極的な提供や、防犯教室の開催等により児童の危険回避能力を高める取組を進めるとともに、防犯設備・機器の普及促進や自主防犯活動に対する支援を図るなど、学校内外で子どもたちが安全に過ごすことができる環境の整備に向け、地域のボランティアや関係機関等との連携による地域ぐるみの取組を推進します。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	緊急地震速報音を活用した抜き打ち避難訓練の実施（小学校）	19.4% (H27)	43.0%	67.0%	90.0%	95.0%	100%
緊急地震速報音を活用した抜き打ち避難訓練の実施（中学校）	15.6% (H27)	39.0%	65.0%	90.0%	95.0%	100%	
	82.1% (H27)	43.9%	51.9%	-	-	-	
緊急地震速報音を活用した抜き打ち避難訓練の実施（高等学校）	82.1% (H27)	73.0%	87.0%	100%	100%	100%	
		85.1%	91.0%	-	-	-	
平成29年度中における取組状況と成果	<p>■防災教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災教育に関するモデル校園（3校園）を指定し、緊急地震速報等を活用した避難訓練等の実践的な防災教育に取り組んだ。</li> <li>県立学校1校で高校生「地域防災ボランティアリーダー」養成事業を実施し、災害発生時、高校生に救援活動等を行える実践力が身に付くよう取り組んだ。 （高校生地域ボランティアリーダー養成数：⑳298人 ⇒㉑196人）</li> </ul> <p>■安全な環境整備等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校担当者、防災部局担当者等を対象とした学校安全教室を開催した。</li> <li>県警察との協定に基づき、県下の全公立小・中・高等学校において交通安全教材「セーフティサイクル・ステップアップ・スクール」を活用するなど、関係機関と連携しながら取組を実施した。</li> <li>県立学校9校9棟の長寿命化改修工事を行い、学習環境の改善を図った。</li> </ul>						
課題と対応策	<p>■防災教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災体制の強化のためには、市町村防災部局や自主防災組織との連携が必要不可欠であるため、研修の機会等を活用し、教職員に連携を働きかけることとした。</li> <li>平成30年度も引き続き、抜き打ち訓練の実施や地域防災ボランティアリーダーの養成に取り組み、児童生徒及び教職員の防災意識のさらなる向上を図ることとした。</li> </ul> <p>■安全な環境整備等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度も学校安全教室を開催するとともに、地域ボランティアや関係機関等とのさらなる連携を進めることとした。</li> <li>老朽化した学校施設が多いことから、平成32年度までの間に全ての県立学校の個別施設計画を策定し、計画的に長寿命化改修工事を行う。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■防災教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災教育に関するモデル校を指定し、取組を進めている。</li> <li>高校生「地域防災ボランティアリーダー」養成研修を7月27日に実施し、115名のボランティアリーダーを養成した。</li> <li>7月の豪雨災害を受け、学校や行政の対応を検証しており、その結果を今後の研修等に活用することとしている。</li> </ul> <p>■安全な環境整備等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校安全教室を計5回開催し、延べ510名が参加した。</li> </ul>						

# 有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方 (1 魅力ある学校づくりの推進)

評価者名	江尻 博子 (株式会社岡山スポーツ会館代表取締役社長)
評 意 価 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前の生活習慣、学習態度の確立と効果を上げている心理検査を活用した学級づくり、SC・SSWの活用、登校支援員・非常勤教員の配置の強化は引き続き行ってもらいたいと思います。</li> <li>・新規設立の岡山県・岡山市教員等育成協議会については、活動目的や役割を明確にする必要を感じました。</li> <li>・豪雨災害、地震、防犯等は子どもたちの人命にかかわる重大なことです。教職員の皆様が意識改革し、学校園での訓練強化を行ってほしいと思います。</li> </ul>
県教委の 考 え 方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保幼小の円滑な接続や落ち着いた学習環境づくりに向け、御提案の事業を継続してまいります。</li> <li>・岡山県・岡山市教員等育成協議会は、学校、大学及び教育委員会が共通認識の下、教員の育成・採用・研修に取り組むよう設置し、「育成指標及び研修計画」を策定したところです。今後、学校、大学、県教育委員会及び岡山市教育委員会それぞれの取組を確認・検証し、必要な改善を図りながら、優れた人材の確保等に努めてまいります。</li> <li>・子どもたちの安全の確保に向け、各学校では、危機管理マニュアルを作成し、計画的に訓練等を実施しておりますが、このたびの豪雨災害を機に、研修等により、改めて教職員の災害に対する意識の改革に努め、学校園での訓練強化につなげてまいります。</li> </ul>

評価者名	藤原 文雄 (国立教育政策研究所初等中等教育研究部副部長)
評 意 価 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力ある学校づくりの推進に含まれる9項目のうち、「不登校問題への対応」「教師の教える技術の向上等」「子どもたちの安全の確保」など3項目をのぞけば、順調に取組の成果が現れつつあります。「子どもたちの安全の確保」については子どもが災害に直面する可能性が高まっていることから、県下の情勢を適切に把握した上で取組を加速化していただければと思います。</li> <li>・他方、「不登校問題への対応」と「教師の教える技術の向上等」については、数多くの事業に取り組んではおられますが、いまだ成果につながらない部分もあります。各事業がどのような条件や工夫が伴えば成果につながるのかという分析、他の成果の出ている都道府県との相違についての分析を行うなどの工夫を更に緻密に行い、成果につなげられることを期待いたします。</li> </ul>
県教委の 考 え 方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちの安全を確保するため、各学校でハザードマップの活用等により、地域の土地条件や災害リスクを把握するとともに、市町村防災部局との連携による、より実践的な防災訓練が実施されるよう、取組を一層推進してまいります。</li> <li>・今後、それぞれの課題解決に向けた各事業について、学校ごとの経年の実績データ等に基づき効果を十分に検証するとともに、他県の事例も参考にしながら、効果的な事業となるよう改善を図り、成果につなげてまいりたいと考えております。</li> </ul>

評価者名	黒田 季之 (株式会社ブックス代表取締役社長)
評 意 価 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちが落ち着いて学習できる環境整備は、心理検査を活用することにより大幅な成果がでています。SCやSSW等専門家の活用で学校の荒れが大幅に解消していることはとても評価できます。しかしながら、不登校問題の増加、全国学力・学習状況調査の全国順位の後退は深刻です。専門家の活用と平行して教師の人材確保、授業力の向上について、引き続き推進して頂きたいと思います。</li> </ul>
県教委の 考 え 方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校問題への対応については、SCやSSWの活用を図るとともに、生徒指導専任リーダーの配置や、教員向けマニュアル(H30策定予定)等により、教員の指導力の向上を図ってまいります。また、学力向上については、学習指導のスタンダード等により、教員の授業力の向上に努めてまいります。</li> </ul>

## 2 学びのチャレンジ精神の育成

### 2-（1）子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり

小・中学校において学校支援ボランティアの活用や支援員の配置等を行うことにより、放課後等の補充学習をサポートするとともに、ICTの利活用など新たな手法も取り入れ、基礎学力や学習習慣の定着を図ります。

また、意欲的に学習に取り組む仕組みづくりを進めるなど、子どもたちが学びに挑戦できる場を創出し、子どもの自ら学ぼうとする意欲やチャレンジ精神を喚起します。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	授業以外で平日に1時間以上学習する児童の割合（小学校6年生）		68.6% (H28.4)	-	69.6%	72.0%	73.0%
授業以外で平日に1時間以上学習する生徒の割合（中学校3年生）		57.2% (H28.4)	71.0%	72.7%	-	-	-
			-	62.4%	66.2%	70.0%	71.0%
平成29年度中における取組状況と成果	<b>■補充学習への支援</b> ・教員と支援員の連携を強化することなどにより、放課後等の補充学習の充実を図るとともに、個別指導等によるつまづき解消を促進した。 （23市町村、小学校185校、中学校93校）						
	<b>■ICTの利活用</b> ・ICTを活用した授業改善や、情報モラルに関する研修講座（平成29年度：5回）の実施により、教員のICT活用指導力の向上を図った。 ・高校生や教員を対象にプログラミングに関する専門的技術向上のための講座を開催し、意識啓発を図った。 （プログラミングコンテスト参加数：⑳6団体 ⇒㉑10団体） ・ICT活用好事例集を作成し、効果的なICT活用や情報活用能力の育成を図った。 <b>■子どもの意欲やチャレンジ精神の喚起</b> ・「Stop!スマホ Start!スタディ!」をスローガンに、中学生の生活習慣・学習習慣の確立に向けた啓発キャンペーンを12月1日からスタートさせ、授業以外での学習時間の増加に向けて取り組んだ。						
課題と策	<b>■補充学習への支援</b> ・中学生の学習習慣・学習内容の定着について課題が残っており、学力の定着が不十分な児童生徒の補充学習への参加を促進するとともに、補充学習の実施頻度や指導の質の向上を図る必要があることから、市町村・学校に取組の見直しを求めるなど、改善を進めることとした。						
	<b>■ICTの利活用</b> ・平成32年度の小学校におけるプログラミング教育の導入を見据え、小中高を見通した発達段階に応じた「プログラミング的思考」を育成するための指導法に関する研修を引き続き実施することとした。 <b>■子どもの意欲やチャレンジ精神の喚起</b> ・中学生の家庭学習時間に課題があることから、7中学校区等をモデル校に指定し、宿題の出し方や部活動と学習時間の関係などの視点から、学習習慣形成に向けて好事例の収集と普及に取り組むこととした。						
本報告書作成時点の進捗状況	<b>■補充学習への支援</b> ・補充学習実施校の事業実施状況聴取や視察等を通じて、実施頻度と質の向上に向けた指導を行うとともに、好事例の収集と普及を行っている。						
	<b>■ICTの利活用</b> ・「プログラミング的思考」を育成するための教員研修を、平成30年7月に実施した。 ・平成30年度も高校生や教員を対象とした、プログラミングに関する専門的技術向上のための講座を開催し、6月～9月に計4回の研修講座を実施した。 （8校12チーム50名が参加） <b>■子どもの意欲やチャレンジ精神の喚起</b> ・学習習慣形成に取り組むモデル校の状況を指導主事等が随時確認し、県内に広く普及するための好事例の確立を支援している。						

## 2-(2) 国際化に対応した教育の推進

グローバル人材の育成の基盤となる語学力、コミュニケーション能力、優れた国際感覚、国際理解の精神を備えた人材の育成を目指し、子どもたちが英語に触れる機会の増加、高校生の海外留学等の促進及び英語教育の充実による英語活用力の向上を図ります。

併せて、日本人としてのアイデンティティを持ち、我が国や郷土の伝統・文化を深く理解し、その継承・発展に努め、世界に発信する姿勢を育みます。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	中学校3年生で英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合	35.0% (H27)	34.7%	50.0%	53.3%	56.6%	60.0%
高等学校3年生で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	35.6% (H27)	40.0%	50.0%	53.3%	56.6%	60.0%	
		36.7%	44.5%	-	-	-	
平成29年度中における取組状況と成果	<p>■児童生徒の英語力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学2年生約1,363人の英語力をGTECで測定し、結果を基に英語4技能をバランス良く育成するための中学校教員向けの指導資料を作成・配付した。</li> <li>・民間のノウハウを活用した、教員対象の英語研修を実施し、教員の英語力と英語指導力の向上を推進した。</li> </ul> <p>〔英検準1級以上等を取得している英語教員の割合：中学校<math>\text{\textcircled{28}}</math>29.4% <math>\Rightarrow</math> 28.5%、高校<math>\text{\textcircled{28}}</math>60.2% <math>\Rightarrow</math> <math>\text{\textcircled{29}}</math>76.9%〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生との交流や海外姉妹校提携の拡大、海外留学の促進等を通じて、高校生の英語活用力の向上に取り組んだ。 (高校生留学フェアの参加者数：<math>\text{\textcircled{28}}</math>25人 <math>\Rightarrow</math> <math>\text{\textcircled{29}}</math>72人) (海外の学校と姉妹校提携を締結している県立高校数：<math>\text{\textcircled{28}}</math>8校 <math>\Rightarrow</math> <math>\text{\textcircled{29}}</math>11校) (留学支援金交付決定者：<math>\text{\textcircled{28}}</math>短期14人 <math>\Rightarrow</math> <math>\text{\textcircled{29}}</math>長期3人、短期52人)</li> <li>・国際バカロレアに関する調査・研究委員会を設置し、本県への導入可能性等が検討され、平成30年2月に報告書が提出された。</li> </ul> <p>■我が国や郷土の伝統・文化を理解する教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県小学校教育研究会主催の研修会において、道徳の教科化に対応するために作成した小学校用の道徳郷土資料集を活用した実践発表を実施し、好事例の共有を図った。</li> </ul>						
課題と策	<p>■児童生徒の英語力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国調査における本県の中学校3年生の英語力は、平成28年度と比較して上昇しているが、全国平均を下回っていることから、効果的な指導方法等について研究を進めることとした。</li> <li>・本県中学校英語担当教員の英語力は、全国平均を下回っているとともに、小学校英語の教科化等への対応も要することから、教員研修の更なる充実を進めることとした。</li> <li>・高校生の留学を更に促進するため、留学経費の支援を拡充することとした。</li> <li>・「国際バカロレアに関する調査・研究委員会」からの研究報告を踏まえ、研究協力校2校において、国際バカロレアの教育手法について、引き続き研究を行うこととした。</li> </ul> <p>■我が国や郷土の伝統・文化を理解する教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年度からの中学校での道徳教科化を前に、道徳授業充実拠点校10校を指定し、道徳授業の充実を図り、教科化への対応を加速させることとした。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■児童生徒の英語力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学2年生時(平成29年度)にGTECを受検した中学3年生を対象に、再度GTECを実施し、経年変化の分析を基に生徒の英語力の向上に資する効果的な指導方法等を研究するとともに実施校における効果的な取組の収集・普及に取り組んでいる。</li> <li>・民間と連携した教員の英語力向上研修について、小学校教員への研修を年2回から年3回に増加するとともに、外部検定試験の受験料補助や、受検を公務と位置付けることで、引き続き中学校教員に資格取得を働きかけている。</li> <li>・5月までに、平成30年7月～8月に実施する岡山県短期留学プログラム(2コース：カナダ、オーストラリア)の参加希望生徒及び留学支援金(第1期)の支給希望者を募集した。また、8月から留学支援金(第2期)の支給希望者を募集しているほか、平成31年3月に実施する岡山県短期留学プログラム(2コース)の参加希望生徒を今後募集することとしている。</li> <li>・高校生留学フェアを5月に実施し、84名が参加した。</li> </ul> <p>■我が国や郷土の伝統・文化を理解する教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道徳授業充実拠点校において、年内に授業公開を延べ20回実施し、地域の授業改善を促進することとしている。</li> </ul>						

## 2-(3) 科学技術教育の推進

小・中・高等学校の理科教育において、大学等とも連携して子どもたちの科学や自然に対する興味と関心を高め、豊かな科学的素養を育み、それらの知識や技能を実生活に活用できる力を育てるなど、科学技術教育の推進を図ります。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	国際科学コンテスト（理科4分野）における国内大会の参加者数		253人 (H27)	260人	280人	300人	320人
平成29年度中における取組状況と成果	<p>■科学技術教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>理数への興味・関心の高い中・高校生がチームで取り組む「サイエンスチャレンジ」の実施や、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）の研究成果の普及により、SSHを核とした理科教育の推進に取り組んだ。 （サイエンスチャレンジ岡山の参加者：30校43チーム309名） （サイエンスチャレンジ岡山ジュニアの参加者：9校18チーム54名）</li> <li>複数分野での国際科学オリンピックへの出場に繋げるため、平成28年度までに実施していた物理に加え、平成29年度は化学及び生物のセミナーを実施した。国際化学オリンピック タイ大会で県勢初となる銀メダルを獲得したほか、国際科学技術コンテストの全国大会では5名がメダルを獲得する優秀な成績を収めた。</li> </ul>						
課題と対応策	<p>■科学技術教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際大会や全国大会で優秀な成績を収める生徒の育成に向け、「科学オリンピックへの道」における研修内容等を精選するよう、検討することとした。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■科学技術教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高校生対象のサイエンスチャレンジ岡山を11月に開催予定としている。</li> </ul>						

## 有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方 (2 学びのチャレンジ精神の育成)

評価者名	江尻 博子 (株式会社岡山スポーツ会館代表取締役社長)
評 意 価 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平日の勉強時間が小中同じ目標指標にもかかわらず、中学校で下がっていることは驚きとともに大きな問題であると考えます。</li> <li>・ インバウンド客、留学生が増えていますので、英語力だけでなくコミュニケーション能力を鍛え、郷土の歴史・文化・伝統を子どもたちが紹介し、一緒に楽しむなど、グローバル人材の育成・郷土愛の醸成の機会にしていくことを願います。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学校で、小学校段階で培った学習習慣を維持できていないことが大きな課題であり、教員に対して、家庭学習指導の方策とその重要性についての指導を徹底し、家庭学習につながる宿題の出し方の好事例を普及するなどにより、中学生の学習習慣の定着に努めてまいります。</li> <li>・ おかやま創生を担うグローバル人材の育成には、御意見のとおり英語力だけでなく、コミュニケーション能力の育成や、郷土の伝統、文化への理解が重要であり、こうした力を身に付けさせるため、ALTの活用も図りながら、様々な体験活動や郷土学習の充実にも努めてまいります。</li> </ul>
評価者名	藤原 文雄 (国立教育政策研究所初等中等教育研究部副部長)
評 意 価 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業以外で平日に1時間以上学習する児童生徒の割合が確実に向上しており、取組の成果が出ていると考えます。時間の増加が学びへのチャレンジ精神や学力向上につながるよう、更に質的充実にも目配りをいただければと思います。</li> <li>・ 国際化に対応した教育の推進については順調に成果を伸ばしつつも、目標達成には大きな隔たりがあり、取組を一層充実させていただければと考えます。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学習時間については、小学校は取組の成果が見られる一方で、中学校は全国平均を下回り、小学校段階よりも低下していることから、中学校教員に対して、家庭学習指導の方策とその重要性についての指導を徹底するとともに、家庭学習の好事例を普及し、学習時間の増加や学習の質の向上を図ってまいります。</li> <li>・ 国際化に対応した教育の推進については、高校生の海外留学者数が増加するなどの成果が見られる一方で、中・高校生の英語力が目標に達していないなどの課題もあるため、学力調査等の結果分析を基に、効果的な指導方法等を研究・普及し、教員の英語指導力向上に取り組んでまいります。</li> </ul>
評価者名	黒田 季之 (株式会社ブックス代表取締役社長)
評 意 価 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2020年から小学校で実施される「プログラミング教育」の導入は、ICTを活用した教育との連動が必要になってきます。全国各地の学校に遅れを取らないよう、ICT活用やプログラミング技術などを積極的に指導できる教職員の人材育成が急務だと考えます。</li> <li>・ 同じく新しく小学校高学年で外国語が教科化になりますが、現状では県内の小学校・中学校とも英語力が低いようです。英語力の強化には、海外の考え方や文化・歴史に興味を持つことが大切です。また海外に触れて初めて日本の良さや郷土の素晴らしさを知ることができます。小中学生でも海外への留学や県内外国人との交流できる機会等をさらに増やしていただきたいと考えます。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校へのプログラミング教育の導入に対しては、基礎研修や地域の中核となる人材の育成研修の実施、授業事例等の普及などとともに、今年度、県教育委員会で指導の手引きを作成し、教員の指導力向上を図ってまいります。</li> <li>・ 児童生徒の英語力の向上に向け、義務教育段階からALTとの会話の機会を設けたり、留学生等の活用を促進したりするなど、子どもたちが異なる文化を持つ人々とコミュニケーションを図ろうとする態度の育成や、英語学習への興味付けを行ってまいります。小中学生の海外留学については、今後、県内外の好事例を研究してまいります。</li> </ul>

### 3 家庭・地域の教育力の向上

#### 3-1 家庭の教育力を高めることによる、子どもたちの生活習慣と学習習慣の定着

保護者に対して家庭教育に関する情報や学習機会の提供を行うとともに、家庭訪問や電話等による相談体制の強化に努め、すべての教育の出発点である家庭の教育力を高めることで、子どもたちの規則正しい生活習慣と学習習慣の定着を図ります。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	就学前に「親育ち応援学習プログラム」等を活用して保護者の学習を実施した小学校の割合	33.7% (H27)	56.0%	67.0%	78.0%	89.0%	100%
			63.7%	68.6%	-	-	-
平成29年度中における取組状況と成果	<p>■家庭教育に関する情報や学習機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保護者同士が互いに学び合う「親育ち応援学習プログラム（親プロ）」のファシリテーターのレベルアップを目指した研修を実施するとともに、市町村でのファシリテーターの養成を支援した。 (親育ち応援学習リーダースキルアップ講座の受講者数：㉘81人 ⇒ ㉙132人)</li> </ul> <p>■家庭教育に関する相談体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援が必要な保護者への家庭訪問や相談交流事業を実施する家庭教育支援チームを平成30年度から全県展開できるよう、モデル地区の成果等について市町村へ情報提供した。 (家庭教育支援チームの設置自治体：㉘7市町 ⇒ ㉙8市町)</li> </ul>						
課題と対応策	<p>■家庭教育に関する情報や学習機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就学前の保護者へ学習機会の提供を拡充する必要があることから、プログラム内容を充実させることで、学校園へ「親プロ」の周知を図るとともに、ファシリテーター活動率を上げることとした。</li> </ul> <p>■家庭教育に関する相談体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度から平成29年度までのモデル地区（3市町）での好事例を普及し、親プロの全小学校区での実施を推進することとした。</li> <li>不安を抱える保護者や研修に参加できない保護者を対象に、家庭訪問や相談等の訪問型の支援体制の構築に向け、保健福祉部局との連携強化を図ることとした。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■家庭教育に関する情報や学習機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様化する課題に対応するための追加プログラムを作成するとともに、学校園長会等で「親プロ」の周知を図った。</li> <li>ファシリテーター同士のネットワークの強化を図り、「親プロ」の活用を促進するため、交流会を実施した。</li> </ul> <p>■家庭教育に関する相談体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問型家庭教育支援について、1町を家庭教育支援チームの立ち上げ段階から支援している。</li> </ul>						



### 3-(2) 地域住民の参画による学校教育支援、家庭教育支援等の取組と推進

地域住民の参画による学校教育支援、放課後等の活動支援、家庭教育支援を効果的に推進し、地域ぐるみで子どもを健やかに育むとともに、学校・家庭・地域の教育力の向上を図ります。このため、学校と地域との連絡調整を行うコーディネーターや地域で子育てを支援する人材の発掘・育成に努めます。

	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
目標指標	放課後子ども教室等を実施する小学校の割合	71.4% (H27)	85.0%	90.0%	95.0%	100%	100%
			82.1%	99.2%	-	-	-
平成29年度中における取組状況と成果	<p>■学校教育支援、放課後等の活動支援、家庭教育支援の効果的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校支援における重要な役割を担う地域コーディネーター間の連携等を促進する中核的コーディネーターを育成するための講座を実施した。</li> <li>市町村等への働きかけにより、地域ぐるみで学校運営を支援する体制の構築や、放課後や休日の子どもの居場所づくりを推進した。 (地域学校協働本部を設置する学校園：㊸251 ⇒ ㊸257 (岡山市・倉敷市を除く)) (放課後子ども教室設置状況：㊸99教室 ⇒ ㊸106教室 (岡山市・倉敷市を除く))</li> </ul>						
課題と策	<p>■学校教育支援、放課後等の活動支援、家庭教育支援の効果的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校と地域の連携・協働を促進するために、学校と地域住民が目指す子ども像、ビジョン等の共有を図る熟議やワークショップの開催を促すこととした。</li> <li>放課後等における活動の内容の充実を図ることが必要であることから、地域の実情に応じた地域住民の参画や工夫したプログラムの普及啓発を図ることとした。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■学校教育支援、放課後等の活動支援、家庭教育支援の効果的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校と地域の連携・協働を促進するために、地域連携担当教職員と中核的コーディネーターの合同研修を実施する。</li> <li>学校と地域住民によるビジョンの共有を図るための熟議やワークショップの現状を把握し、好事例の収集を行っている。</li> </ul>						



### 3-(3) キャリア教育、職業教育の推進

子ども一人ひとりが学業の必要性や意義を実感し、社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現できるよう、望ましい勤労観や職業観の育成に向け、学校・家庭・企業等が連携したキャリア教育を推進します。

また、職場体験活動やインターンシップ及び専門高校における職業教育の充実に向け、企業等に対して教育活動への積極的な協力や参画を促します。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	将来の夢や目標を持っている児童の割合（小学校6年生）	67.9% (H28.4)	-	69.2%	69.8%	70.4%	71.0%
将来の夢や目標を持っている生徒の割合（中学校3年生）	44.9% (H28.4)	-	45.8%	46.2%	46.6%	47.0%	
高等学校3年間の中でインターンシップや企業訪問等を体験した生徒の割合（公立全日制高校生）	58.1% (H27)	41.0%	50.0%	70.0%	85.0%	100%	
		78.8%	89.6%	-	-	-	
職業教育技術顕彰被顕彰者の割合	14.5% (H27)	16.0%	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%	
		15.4%	19.3%	-	-	-	

平成29年度中における取組状況と成果	<p>■キャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学生対象の職業体験イベントや、中学生が民間と連携し、起業体験等を行う取組への支援を通じて、キャリア教育の取組モデルを収集し、県下への普及を図った。</li> <li>就職希望者の多い県立高等学校に就職アドバイザーを配置し、就職指導の充実を図るとともに、ハローワークと連携して、地域内の求人開拓・就職指導等のキャリア教育の支援を行った。</li> <li>平成29年7月に「第1回特別支援学校キャリア教育フェア」を実施し、特別支援学校の生徒の学ぶことや働くことに対する意欲・技能・態度を養った。（再掲）</li> </ul> <p>■職業教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学等と連携した、キャリア意識や離職状況の調査・分析を実施した。</li> <li>「働く若者サポートガイド」を活用し、正しい勤労観・職業観の育成を図った。</li> <li>高校生の学ぶ目的意識の明確化や社会的・職業的自立のために必要な能力の育成を目的として、「きらり輝け！高校生キャリア教育フェア2017」を実施した。</li> </ul>
--------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

課題と対応策	<p>■キャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通科高校生の大学卒業後の社会的自立、職業的自立を促し、主体的な進路決定ができる能力・態度を育成する取組が必要であることから、県内企業の説明会や、企業体験バスツアーを設定することとした。</li> </ul> <p>■職業教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>将来の林業の担い手を養成するため、林業関係学科等のある高等学校の生徒等を対象に、林業就業に向けた基礎及び高度な技術実習等の場を提供する「森林（もり）の担い手育成事業」を実施することとした。</li> </ul>
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

本報告書作成時点の進捗状況	<p>■キャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2町に起業体験活動を委託し、各中学校で総合的な学習の時間において活動している。</li> <li>企業体験バスツアーを8月6日に、県内企業の説明会を11月17日及び18日に実施する予定としている。</li> </ul> <p>■職業教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「森林（もり）の担い手育成事業」は、4校を指定した。</li> <li>高校生キャリア教育フェア2018は、11月24日及び25日に開催予定としている。</li> </ul>
---------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方 (3 家庭・地域の教育力の向上)

評価者名	江尻 博子（株式会社岡山スポーツ会館代表取締役社長）
評 意 価 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前の生活習慣の確立は、小学校教育への円滑な接続による学習習慣の確立、学力低下、非行防止につながり、さらには学業の意義を実感することでキャリア教育・職業教育につながるものと思います。この好循環のスタートとなる就学前の家庭教育支援の充実はとても素晴らしいと思います。</li> <li>・幼少期から自分の能力発揮や行動が人の役に立ち、お互いが役立つことで社会が成り立っていることを、教職員、家庭、地域が連携して体験させることが重要であると考えます。</li> </ul>
県教委の 考 え 方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・御意見のとおり、就学前の家庭教育支援の充実は重要と考えており、引き続き親育ち応援学習プログラム等を活用し、保護者への学習機会の提供を推進してまいります。</li> <li>・子どもが幼少期から様々な体験を通して、自己有用感を身に付けることは大切なことと考えており、今後も、地域の方と共に行うボランティア活動等の機会の充実に努めてまいります。</li> </ul>
評価者名	藤原 文雄（国立教育政策研究所初等中等教育研究部副部長）
評 意 価 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭の教育力を高めることによる、子どもたちの生活習慣と学習習慣の定着、地域住民の参画による学校教育支援、家庭教育支援などの取組と推進、キャリア教育、職業教育の推進など全てにおいて大体良好な成果となっています。特に、放課後子ども教室等を実施する小学校の割合は全国的に見ても極めて高い実績を示しています。子どもに多くの大人が関わる体制の整備に向け、今後とも取組を充実させていただければと考えます。</li> </ul>
県教委の 考 え 方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの健やかな成長にとって、学校・家庭・地域が連携して地域全体で子どもの育ちを支える体制の整備は不可欠であると考えております。今後、県内外の好事例を普及しながら、学校と地域で目指す子ども像やビジョンを共有する協議の場づくりを促進するなど、子どもに地域の大人が関わることのできる体制づくりを進めてまいります。</li> </ul>
評価者名	黒田 季之（株式会社ブックス代表取締役社長）
評 意 価 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親育ち応援学習プログラムの活用が増加していることは、とても評価できます。</li> <li>・キャリア教育、職業教育の推進は地域の企業にとっても重要であり、企業側も積極的に連携していく必要がある課題です。岡山の素晴らしい企業の紹介やPR、地域の良さを知ってもらうことによって郷土愛を醸成し、未来の岡山に役立つ人材を育成していきたいと思います。</li> </ul>
県教委の 考 え 方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親育ち応援学習プログラムは、保護者が子育てについて学んだり、保護者同士のつながりを構築したりするうえで、有効であると考えております。今後も学校で普及していくとともに、就学前の保護者にも学習機会の提供を推進してまいります。</li> <li>・キャリア教育・職業教育の推進においては企業等との連携が重要と考えており、平成30年度から新たに実施している「高校生と県内企業の交流推進事業」では、県内高校生等を対象に企業説明会や企業体験バスツアーを開催しているところです。今後も企業等と連携した取組により、おかやま創生を担う人材の育成を図ってまいります。</li> </ul>

## 4 規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成

### 4-1 道徳教育の充実による規範意識の確立

子どもたちの規範意識や人間関係構築力、自尊感情を高め、豊かな情操を育むため、学校教育全体を通じて、さまざまな体験活動等を交えながら道徳教育の充実を図るとともに、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進します。さらに、道徳の教科化に対応し、指導方法や指導体制等に関する実践的な研究を通して道徳の授業改善を進め、その成果の普及に努めます。

	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
目標指標	「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した児童の割合（小学校6年生）	39.6% (H28.4)	-	43.8%	45.9%	48.0%	50.0%
			41.9%	測定不能	-	-	-
	「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した生徒の割合（中学校3年生）	36.2% (H28.4)	-	41.8%	44.5%	47.3%	50.0%
			38.3%	測定不能	-	-	-
平成29年度中における取組状況と成果	<p>■道徳教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「道徳の教科化対応研修会」を実施し、新たな学習指導要領に基づく「考え、議論する道徳」の指導や評価の在り方について研究を行った。</li> <li>県小学校教育研究会主催の研修会において、道徳の教科化に対応するために作成した小学校用の道徳郷土資料集を活用した実践発表を実施し、好事例の共有を図った。 (再掲) 〔全学級で道徳の授業公開を実施した学校の割合：小学校⑳82.5% ⇒ ㉑84.1%〕 中学校⑳62.4% ⇒ ㉑62.4%〕</li> </ul> <p>■体験活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童の自立心や主体性、問題解決能力等の育成を図るために実施する小学校長期宿泊体験活動への参加校の拡大に向け、市町村の校長会等へ実践事例を説明するなど、事業の普及拡大を働きかけた。 (長期宿泊体験活動実施校：㉑15校 ⇒ ㉒12校)</li> </ul>						
課題と対応策	<p>■道徳教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度からの中学校での道徳教科化を前に、道徳授業充実拠点校10校を指定し、道徳授業の充実を図り、教科化への対応を加速させることとした。(再掲)</li> </ul> <p>■体験活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校長期宿泊体験活動の実施校数が伸び悩んでいることから、国の事業の活用や支援策の周知にも努め、まずは2泊も含めて実施校を拡大し、活動が広がるよう取り組むこととした。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■道徳教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道徳授業充実拠点校において、年内に授業公開を延べ20回実施し、地域の授業改善を促進することとしている。(再掲)</li> </ul> <p>■体験活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度における小学校長期宿泊体験活動の実施校は、3泊4日は9校、2泊3日は5校となっている。</li> </ul>						

## 4-(2) いじめや暴力行為等への対策の推進

いじめや暴力行為等の問題行動への対策として、関係機関と連携した取組を進めるとともに、子どもたちの自主的・自発的な活動を充実させ、新たな問題行動を生まない魅力ある学校づくりを推進します。また、問題行動を初期段階で確実に捉え、解決に向けた取組を徹底できるよう、核となって活動できる教員を育成し、学校における組織的対応を充実させます。さらに、子どもの家庭環境等を踏まえ、就学前からの早期対応を行います。

その他、問題行動や非行に対しては関係機関が連携して適切に対処するほか、学校が警察と協働で実施する非行防止教室を中心とした「心（社会道徳や規範）と命（生命の大切さ）の教育活動」などを通じて、規範意識の向上に努めます。また、警察本部に設置した学校警察連絡室を核として、警察と学校が連携した少年非行情勢の改善を図ります。

	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
目標指標	小・中・高等学校における暴力行為の発生割合（児童生徒1千人当たり）	5.1件 (H27)	4.0件 以下	3.8件 以下	3.6件 以下	3.4件 以下	3.2件 以下
			5.2件	5.8件	-	-	-
平成29年度における取組状況と成果	<p>■学校の組織的取組の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「岡山県いじめ問題対策基本方針」を改定し、いじめの未然防止、積極的な認知や早期の対応、解消の取組等の強化を図り、いじめ問題への対策を推進した。</li> <li>いじめ等について安心して相談できる体制を構築するため、当事者やいじめを見かけた生徒が匿名で相談・報告できるシステム「Sto pit（ストップイット）」を、県立学校2校（備前緑陽高校及び岡山大安寺中等教育学校）をモデル校として試行した。</li> <li>問題行動が見られる学校への集中的・継続的な支援を実施し、状況の改善に努めた。（規範意識向上モデル校支援チーム：⑳20校に67回派遣 ⇒ ㉑40校に60回派遣）（学級崩壊等早期対応事業：㉒99校に延べ599回派遣 ⇒ ㉓111校に延べ519回派遣）</li> </ul> <p>■関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>警察等の関係機関と連携し、学校内校外での問題行動への指導・対応、非行防止教室、あいさつ運動、学校周辺パトロールや地域の行事等での補導活動を推進するとともに、SC・SSW等の専門家を活用による困難事例を中心とした課題の解消を図った。</li> </ul>						
課題と策	<p>■学校の組織的取組の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本県のいじめの認知件数が全国平均と比較して低いことから、改定「岡山県いじめ問題対策基本方針」の趣旨の徹底等を図る教職員研修会を開催することとした。</li> <li>学校全体での組織的な生徒指導推進体制を構築するとともに、取組の徹底を図ることが重要であり、複数小学校を兼務し、管理職とともに生徒指導担当者へ指導・助言を行う、生徒指導専任リーダー（教頭職）を配置することとした。（再掲）</li> </ul> <p>■関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公立全小中学校へのSCの配置に向け、計画的な増員及び質的向上を図るため、SCやSVを増員するなどの対応を行うこととした。（再掲）</li> <li>ケースの複雑化・重篤化等により、SSWが関わり、解決・改善した割合は近年、横這い傾向にあることから、研修の充実等によるSSWの力量の向上や、市町村教委との連携強化の下、派遣方法等を工夫し、より効果的な活用を図ることとした。（再掲）</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■学校の組織的取組の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>改定「岡山県いじめ問題対策基本方針」に基づく、全校種の教職員対象の研修を開催した。</li> <li>生徒指導専任リーダーを、県北地域及び県南地域に各1名配置し、各学校が組織として不登校・長期欠席の未然防止に図れるよう取り組んでいる。（再掲）</li> </ul> <p>■関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SCの配置小学校数を増やすとともに、医療等と連携した研修やSVによる指導により、専門的知見の充実を図っている。（再掲）</li> <li>SSWへの定期研修やSVによる指導により専門性の向上を図るとともに、学校への巡回訪問を開始するなど、早期からの対応に注力することとしている。（再掲）</li> </ul>						

#### 4-(3) インターネット等青少年を取り巻く問題への対応

青少年を良好な生活環境の下で育むため、有害図書等の指定、スマホ・ネット問題対策の推進や関係事業者への立入調査等を実施するとともに、地域住民や関係機関・団体が一体となった、県民総ぐるみの運動を展開し、青少年の健全育成や非行防止を図ります。  
特に、スマホ・ネット問題について、情報モラル教育を充実するとともに、スマホ等の使用時間の制限など利用に関する適切なルールづくりやフィルタリング機能の活用についての児童生徒の主体的な取組の促進や家庭・地域等への啓発を行うなど、ネット上のいじめや依存症等から子どもを守る取組を強化します。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	スマートフォン等を平日3時間以上利用する児童生徒の割合(小学校)	13.9% (H27)	10.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
		15.5%	17.3%	-	-	-	-
スマートフォン等を平日3時間以上利用する児童生徒の割合(中学校)	23.9% (H27)	16.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
		22.5%	25.1%	-	-	-	-
スマートフォン等を平日3時間以上利用する児童生徒の割合(高等学校)	33.8% (H27)	25.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
		34.6%	36.3%	-	-	-	-

平成29年度中における取組状況と成果	<p>■青少年の健全育成等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>警察等の関係機関と連携し、学校内校外での問題行動への指導・対応、非行防止教室、あいさつ運動、学校周辺パトロールや地域の行事等での補導活動を推進するとともに、SC・SSW等の専門家の活用による困難事例を中心とした課題の解消を図った。(再掲)</li> </ul> <p>■スマホ・ネット問題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>依存傾向の把握に活用できる「ネット依存チェックシート」とその活用方法を示した「ネット依存防止マニュアル」を作成し、県内各学校へ配付した。</li> </ul> <p>(スマートフォン等の利用に関して家庭のルールが設定されている割合： 小学校Ⓔ60.0% ⇒ Ⓔ60.5%、中学校Ⓔ47.1% ⇒ Ⓔ50.9% 高等学校Ⓔ20.4% ⇒ Ⓔ22.4%)</p>
--------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

課題と策	<p>■青少年の健全育成等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>問題行動等を初期段階で確実に捉え、解決に向けた取組を徹底するため、引き続き、学校における組織的対応の充実を図る必要があることから、市町村教育委員会や生徒指導担当教員へ随時、働きかけを行う。</li> </ul> <p>■スマホ・ネット問題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スマホの使用時間やフィルタリング設定状況には改善が見られず、学校・家庭・地域が連携した取組の徹底が必要であることから、引き続き保護者等への啓発を強化するとともに、平成30年度はスマホサミットの対象に小学生と保護者を加えることとした。</li> </ul>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

本報告書作成時点の進捗状況	<p>■青少年の健全育成等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村教育委員会や生徒指導担当教員との会議において、ネット上のトラブルを含む問題行動等の「未然防止」、「早期対応」、「チーム対応」、「対応の徹底」を呼びかけている。</li> </ul> <p>■スマホ・ネット問題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長期休業前の保護者懇談や家庭訪問の機会を活用して、学校から保護者へ啓発チラシを配付し、フィルタリングや家庭内ルールの設定を働きかけている。</li> <li>スマホサミットを5月～9月に計3回、成果発表会を10月に開催した。</li> <li>「ネット依存チェックシート」の活用方法に関する研修会を開催する。</li> </ul>
---------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 4-(4) 郷土愛の醸成

自然、歴史・伝統、民俗・文化、人物など地域の特性に根ざした学習を学校の教育活動全体を通じて行うとともに、文化・スポーツ等の体験活動を通して、子どもたちが生まれ育った地域への理解を深めることにより、郷土愛の醸成を図り、郷土岡山の活力を生み出す人材の育成につなげます。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童の割合（小学校6年生）	42.9% (H28.4)	-	45.8%	47.2%	48.6%	50.0%
「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した生徒の割合（中学校3年生）	20.7% (H28.4)	38.5%	39.6%	-	-	-	
	43.5% (H27)	-	22.5%	23.3%	24.2%	25.0%	
「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した生徒の割合（県立高校生）	43.5% (H27)	18.5%	20.2%	-	-	-	
		50.0%	55.0%	60.0%	60.0%	60.0%	
平成29年度中における取組状況と成果	<p>■地域への理解を深める教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県小学校教育研究会主催の研修会において、道徳の教科化に対応するために作成した小学校用の道徳郷土資料集を活用した実践発表を実施し、好事例の共有を図った。（再掲）</li> <li>中高生が地域課題の解決やまちづくりに積極的に参画できるよう、公民館やNPO等と連携した事業を中山間地域の10か所で実施した。</li> <li>次世代への継承が課題である民俗芸能をテーマとしたガイドブックを新たに作成し、継承に向けた機運の醸成を図った。</li> <li>県立博物館等で歴史や文化を体感できる様々な体験活動を実施し、教育普及活動や学校教育との連携の充実を図った。</li> <li>吉備の国ジュニア歴史スクール…4小学校121人が参加</li> <li>ジュニア学芸員講座 …12名が参加</li> </ul>						
課題と策	<p>■地域への理解を深める教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中高生が地域課題の解決やまちづくりに持続的に参画するために、実施団体である公民館やNPO等と、首長部局や市町村教育委員会との連携を推進することとした。</li> <li>平成30年度も引き続きガイドブックを作成し、その保存と次世代への継承に向け取り組むこととした。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■地域への理解を深める教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公民館やNPO等と、首長部局や市町村教育委員会が連携した、好事例等の普及に努めている。</li> <li>平成30年度の民俗芸能ガイドブックは、美作地域の民俗芸能を紹介し、県内の学校や博物館、図書館等の主要社会教育施設及び主要観光案内所への配付を予定している。</li> </ul>						

#### 4-(5) より良い社会づくりに参画する人材の育成

学校におけるボランティア教育や主権者教育を推進するとともに、子どもたちの社会貢献活動への一層の理解と参加を促進し、人の役に立ち、人に感謝される体験を通して、社会の一員としてより良い社会づくりに積極的に参画していこうとする人材の育成を図ります。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	地域や社会を良くするために何をすべきか、考えることがある生徒の割合（県立高校生）	51.8% (H27)	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%
平成29年度中における取組状況と成果	<p>■ボランティア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校と保幼小中とが連携した社会貢献活動の実践事例の収集を行った。</li> </ul> <p>■主権者教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各高等学校で、選挙管理委員会等と連携した模擬選挙などの実践的な活動や、新聞記事の活用、生徒会による投票の呼び掛け、選挙の基本的な留意事項を示したチラシの配付等の取組を実施した。</li> <li>・県教育委員会としての方針、国の副教材や研究推進委員会の研究成果である実践事例集を活用した取組のポイントを、主権者教育担当教員に周知するとともに、実践事例集に小中学校の社会科の実践事例や地域課題を探究する学校の事例等を追補した。</li> </ul>						
	課題と対応策	<p>■ボランティア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、高等学校と保幼小中とが連携した社会貢献活動の実践事例の普及を行うこととした。</li> </ul> <p>■主権者教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投票行動が一過性の関心に留まらないように、平成30年度においても、地域の課題等を自らの問題として捉え、主体的にその解決に取り組む学習をより積極的に行い、主権者としての自覚を持たせる取組を継続的・計画的に実施することとした。</li> </ul>					
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■ボランティア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校における保幼小中と連携した社会貢献活動の取組事例を県教育委員会ホームページにおいて、今年度中に紹介する予定としている。</li> </ul> <p>■主権者教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公民科教員が集まる研修会等の機会を捉えて、実践事例の発表や情報共有を図っている。</li> </ul>						

#### 4-(6) 健やかな体の育成

学校での体育の充実を図るとともに、健康教育や食育の推進を通して子どもたちが望ましい生活習慣を身に付けることにより、生涯にわたりたくましく生きるための健康・体力づくりを推進します。また、外部指導者も効果的に活用して子どもの体力向上への意欲を高めるとともに、スポーツを通じて、規範意識や豊かなコミュニケーション能力、人間関係を築く力を醸成します。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒の割合（小学校5年男子）	5.8% (H27)	5.6%	5.5%	5.4%	5.3%	5.2%
			5.7%	5.3%	-	-	-
1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒の割合（小学校5年女子）	12.1% (H27)	11.8%	11.6%	9.4%	9.1%	8.9%	
			10.5%	9.7%	-	-	-
1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒の割合（中学校2年男子）	7.0% (H27)	6.7%	6.4%	6.2%	6.0%	5.8%	
			7.1%	6.4%	-	-	-
1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒の割合（中学校2年女子）	21.6% (H27)	22.4%	22.1%	18.6%	18.5%	18.4%	
			20.7%	18.7%	-	-	-

  

平成29年度中における取組状況と成果	<p>■学校体育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「1週間の運動時間調べようシート」の活用や「チャレンジランキング」への参加促進など、1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒の割合を改善させる取組を行った。</li> <li>平成30年度に中国ブロックで開催される全国中学校体育大会に向けて、実行委員会を設立し、開催の準備を行うとともに、開催競技の選手強化を図った。 (全国中学校体育大会への出場選手数：㊸269人 ⇒ ㊹284人)</li> </ul> <p>■健康教育や食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の様々な健康問題に対応するため、専門家や専門医を地域研修会等に13回派遣した。</li> <li>食に関する指導の充実については、県学校栄養士会と連携して指導内容や普及方法を研究するなど、これまでのモデル事業により確立した「食育スタンダード」を全県下に普及するための取組を進めた。 (毎日朝食を食べている児童生徒の割合：㊸82.7% ⇒ ㊹82.5%)</li> </ul> <p>■スポーツを通じた規範意識の向上等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の外部指導者を派遣しながら、民間活力による新たな運動部活動の仕組みの構築を研究した。(中学校12校12人、高等学校25校38人)</li> <li>地域のスポーツ指導者を派遣し、運動部活動の活性化を図った。 (中等教育学校1校1人、高等学校29校29人)</li> </ul>
--------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



<p>課題と対応策</p>	<p>■学校体育の充実          ・児童生徒の体力向上のため、平成30年度も「チャレンジランキング」への参加を促進することとした。</p> <p>■健康教育や食育の推進          ・児童生徒の様々な健康問題に対応するため、平成30年度も専門家や専門医を地域保健委員会に派遣することとした。          ・新たに、自らの健康管理とがんの予防・早期発見への行動に繋げるための研修会を開催し、学校におけるがん教育を推進し、がんに対する正しい理解、がん患者に対する正しい認識及び命の大切さに対する理解の深化を図ることとした。</p> <p>■スポーツを通じた規範意識の向上等          ・指導力の向上等を図るため、平成30年度も地域スポーツ指導者の派遣等を行うこととした。</p>
<p>本報告書作成時点の進捗状況</p>	<p>■学校体育の充実          ・県のホームページ上で「チャレンジランキング」への参加を受け付けている。</p> <p>■健康教育や食育の推進          ・児童生徒の様々な健康問題に対応するための、専門家・専門医を派遣することを決定した。          ・「食育スタンダード」の普及方法等の研究を県学校栄養士会へ委託した。</p> <p>■スポーツを通じた規範意識の向上等          ・30校に地域スポーツ指導者を派遣している。          ・部活動の休養日や活動時間等を示した運動部活動の在り方に関する方針を9月に策定し、市町村教育委員会への普及を図っている。</p>

#### 4-(7) 人権教育の推進

学校の教育活動全体を通じて、子どもたちの人権に関する知的理解を深め、人権感覚を育むことにより、自他の人権を守ろうとする意識や態度を養い、実践行動につなげる取組を進めます。また、家庭・地域においても、すべての人々の人権が尊重される「共生社会おかやま」の実現を目指して、人権教育の充実を図ります。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	地域において人権教育・啓発を推進するために養成する指導者の数（累計）		452人 (H27)	470人	490人	510人	530人
			471人	492人	-	-	-
平成29年度中における取組状況と成果	<p>■学校教育における人権教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管理職及び人権教育担当者等を対象とした研修会等において、学校における人権教育やさまざまな人権問題についての正しい理解と認識を深め、教職員の人権意識の高揚を図った。（延べ1,019人が参加）</li> <li>モデル推進校2校と研究指定校2校において、研究主題に基づいて計画的かつ組織的な研究を行い、人権に関する知的理解の深化と人権感覚の育成を図るとともに、研究発表等を通じて成果の共有を図った。</li> </ul> <p>■家庭・地域における人権教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの人権感覚の育成に果たす保護者の役割が重要であることから、PTA指導者を対象とした研修を実施し、指導者としての資質向上を図った。（6会場818人）</li> <li>公民館職員等を対象に人権教育・啓発の中心となる指導者を養成し、さらに修了者を対象にしたスキルアップ講座を実施した。 （人権教育・啓発指導者講座Ⅰ 4回 21人修了） （人権教育・啓発指導者講座Ⅱ 1回 26人修了）</li> </ul>						
課題と対応策	<p>■学校教育における人権教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教職員の人権教育の指導力向上を図るため、より活用しやすい指導資料の作成や過去作成した指導資料の改訂を検討する。</li> </ul> <p>■家庭・地域における人権教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会教育の場においては、地域住民に日常生活の中に活かせる人権感覚と実践的な態度を身に付けさせることが重要であることから、参加体験型の研修を実施する。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■学校教育における人権教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高等学校等人権教育研究モデル推進校指定事業（2校）や文部科学省指定の人権教育研究指定校事業（2校）において、学校及び児童生徒等の実態を踏まえ、取り組む人権課題を明確にして研究主題に応じた学校全体での研究を行っている。</li> </ul> <p>■家庭・地域における人権教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度に続き、平成30年度の講座Ⅰにおいて、参加体験型の研修を計画している。</li> </ul>						

## 有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方 (4 規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成)

評価者名	江尻 博子 (株式会社岡山スポーツ会館代表取締役社長)
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規の生徒指導専任リーダー・スマホサミット・アプリを利用したいじめ等の相談システムなど、時代の変化に合わせた新しい取り組みはとても良いと思います。子どもたちによるスマートフォンの学校内・家庭内のルールや、運動部活動でのルールの作成と遵守は規範意識を向上させる身近で切実な取り組みであると考えます。</li> <li>学校以外での地域行事への参加については、子どもたちにとって楽しいものになるような仕掛け、仕組みが必要ではないかと思えます。また、子どもたちの出前講座、ジュニア学芸員講座、ジュニア歴史スクールなどは、子どもたちが主体的に楽しく学び、さらにアウトプットすることで学びを深めることのできる素晴らしい取り組みであると思えます。地域の老若男女と一緒に活動することでボランティア教育、規範意識向上、郷土愛等も育成できるものと思えます。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ、暴力行為等の問題行動やスマホネット問題に対応するため、御指摘の事業の継続や充実を努めるとともに、家庭とも連携しながら子どもの規範意識の向上に努めてまいります。</li> <li>子どもたちが多くの人と関わり、楽しみながら地域への理解を深める活動を行うことで、郷土愛の醸成や規範意識の向上が図られると考えています。今後も、子どもが地域行事等に参加したり、まちづくり等に参画できるような機会の充実に努めてまいります。</li> </ul>
評価者名	藤原 文雄 (国立教育政策研究所初等中等教育研究部副部長)
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>いずれも重要な取組ですので、継続的に取り組んでいただきたいと考えます。いじめや暴力行為等への対策の推進については、目標指標に到達できていないことは確かであり、更なる改善が求められます。しかし、未然防止を重視した生徒指導の充実や問題行動が見られる学校への集中的・継続的な支援の実施等に取り組むとともに、取組の成果をエビデンス (客観的証拠) に基づき検証しようとしていることが良く分かります。分析の精度を上げるなど、地道に、そして継続的に取組を続けていただければと考えます。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめや暴力行為等の問題行動への対策として、生徒指導専任リーダーやSCの配置などの事業に取り組んでおりますが、今後も、事業実施後の成果や課題の十分な分析を行い、より効果的な事業の実施につなげてまいりたいと考えています。</li> </ul>
評価者名	黒田 季之 (株式会社ブックス代表取締役社長)
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめや暴力行為等の問題は、道徳教育の充実と規範意識の確立が必要です。小学校で教科化される道徳教育をうまく取り入れて、いじめ問題の解決に繋がっていただきたいです。岡山県いじめ問題対策基本方針の改訂、趣旨の徹底やStop i tの導入等で「いじめ認知」の改善に取り組んでいることは評価できますが、子ども側からの自発的な報告を待つだけではなく、学校側からの内部監査、子どもへのアンケート・ヒヤリングなどを積極的に実施して実態を把握することにより、暴力やいじめの芽を摘んでほしいと考えます。</li> <li>郷土愛の醸成は、岡山の将来を担う子どもたちへの人材育成になり、岡山県の人材流出を防ぐことにつながります。経済界も連携して県一丸となって推進していきたいと思えます。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>道徳の教科化の円滑な実施等により、道徳教育の充実を図り、児童生徒の規範意識の確立に取り組むとともに、学校での各種アンケートの実施や、SOSダイヤル等の相談窓口の周知により、悩みを抱える児童生徒の把握に努め、SC等の専門家や警察等の協力の下、引き続き児童生徒を支援してまいります。</li> <li>現在、経済界の協力をいただきながら、外部講師を招いての出前講座や地元企業への職場体験の実施に加え、今年度から、高校生と県内企業との交流の機会として、企業体験バスツアー等を実施しており、今後もこうした取組を続け、郷土愛の醸成につなげてまいります。</li> </ul>

## 5 生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興

### 5-（1）生涯学習活動の推進

県民一人ひとりが、生涯にわたって自らの興味や関心に基づき、さまざまな学習活動に取り組むことができるよう、多様な学習機会や情報の提供などの充実を図ります。

さらに、学びを生かした地域活動への参画を通して、より良い地域社会を形成し、郷土岡山の発展を支えることができるよう、学習成果の活用に向けた取組の充実を図ります。

また、県生涯学習センターを中心に、公民館やNPOなど、多様な主体との連携・協働を進めるとともに、県立図書館と市町村立図書館のネットワークの充実等を図ることにより、生涯学習活動を支援する環境づくりを推進します。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	地域活動のコーディネーター育成数（累計）	37人 (H27)	80人	120人	160人	200人	250人
公立図書館から借りた本の数 （県民1人当たりの貸出冊数）	6.54冊 (H27)	6.45冊	6.60冊	6.75冊	6.90冊	7.00冊	
		6.58冊	6.70冊	-	-	-	
平成29年度中における取組状況と成果	<p>■学習成果の活用とより良い地域社会の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校区内の学校支援、放課後・土曜日等支援、家庭教育支援等のコーディネーター同士の連絡調整を行ったり、「地域学校協働活動」の推進等を行ったりする中核コーディネーターを養成する講座を行った。（4回 参加者数：延べ121人）</li> <li>・中高生が地域課題の解決やまちづくりに積極的に参画できるよう、公民館やNPO等と連携した事業を中山間地域の10か所で実施した。（再掲）</li> </ul> <p>■生涯学習活動を支援する環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習情報を提供する「ばるネット岡山」を県民にとって分かりやすく使いやすいシステムにリニューアルした。 （ばるネット岡山への情報登録件数：⑳112,224件 ⇒ ㉑113,148件）</li> <li>・市町村立図書館と連携・協力し、平成28年度に続き県立図書館ホームページでの予約による市町村立学校への図書の協力貸出を試行的に実施した。</li> </ul>						
課題と策対応	<p>■学習成果の活用とより良い地域社会の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者支援に携わる人材の育成を目指して、大学生や社会人を対象とした新たな講座を開設した。</li> <li>・中高生が地域課題の解決やまちづくりに持続的に参画するために、実施団体である公民館やNPO等と、首長部局や市町村教育委員会との連携を推進することとした。（再掲）</li> </ul> <p>■生涯学習活動を支援する環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さまざまな機会を捉えた周知活動により、生涯学習大学の入学者数を大幅に増やすことができた。平成30年度も引き続き主催講座の魅力を高めるとともに、あらゆる機会を捉え周知の徹底を図る。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■学習成果の活用とより良い地域社会の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館やNPO等と、首長部局や市町村教育委員会が連携した、好事例等の普及に努めている。（再掲）</li> </ul> <p>■生涯学習活動を支援する環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立図書館や生涯学習センター等を活用した各種講座などの学習機会等の提供により、生涯学習環境のさらなる整備に努めている。</li> </ul>						

## 5-(2) 文化創造活動の振興と文化財の保存・活用

県立美術館や天神山文化プラザ等の文化施設の利用促進や充実に努めるとともに、文化団体等の活動を支援することにより、県民の文化創造活動の振興を図ります。新たな創造活動の活性化と地域のにぎわい創出を促進するよう、地域住民やまちづくりに取り組む団体、芸術家等との協働による文化の力を活用した地域づくりを推進するとともに、将来の地域文化の担い手を育成します。

また、子どもたちをはじめ、より多くの県民が郷土の文化遺産に触れ、学び、親しむことができる機会の充実に努め、その着実な保存・継承と積極的な活用を図ります。

	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
目標指標	おかやまの文化財キッズページ年間アクセス数	899件	1,200件	1,500件	1,600件	1,700件	1,800件
			854件	2,498件	-	-	-
平成29年度中における取組状況と成果	<p>■文化に親しむ環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の学校に対し、スクールコンサートや青少年芸場巡回公演など、学校文化活動への支援事業を実施した。(98校で実施し、延べ20,817人を動員)</li> </ul> <p>■文化財の保存・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文化財の保存・修理への支援(熊野神社ほか40件:補助金64,976千円)や、中世城館跡の総合調査(244箇所を調査)、9年ぶりとなる中国・四国ブロック民俗芸能大会の県内開催及び新たにおかやまの文化財一斉公開事業の実施により、貴重な文化財の次世代への継承と文化財に親しむ機会の充実に努めた。</li> </ul>						
課題と策	<p>■文化に親しむ環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際文化交流事業として、韓国・中国のほか新たに台湾と交流することとし、より多様な文化に触れる機会を作ることができた。</li> </ul> <p>■文化財の保存・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>より多くの県民が、郷土の文化遺産に触れ、学び、親しむ機会の充実に努め、文化財への理解と関心を深めるため、平成30年度も引き続き、通常は公開されていない文化財等の公開も実施し、機会充実に努めた。</li> <li>おかやまの文化財キッズページの周知を図るため、平成29年度は古代吉備文化財センターのHPにリンクを貼るなどの広報を行い、アクセスの拡大を図った。今後は更なるアクセス数増加を目指し、SNSを活用した発信を検討する。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■文化に親しむ環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関西高校吹奏楽部と、台湾の国立南科国際実験高級中学合唱団の生徒との相互交流を実施するとともに、岡山ふれあいセンターで国際文化交流演奏会を行い、合唱、吹奏楽、郷土芸能などの部門の県内高校文化部の生徒との交流を行った。</li> </ul> <p>■文化財の保存・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村教育委員会に対して、管内の個人及び団体へ公開事業の周知及び事業参加登録への協力について、呼びかけを依頼したところ、平成30年6月末時点で、63件の文化財の公開(定金家住宅一般公開ほか62件)に係る行事等の参加希望があった。</li> <li>平成30年6月末時点のおかやまの文化財キッズページのアクセス数は、631件である。</li> </ul>						

**有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方  
(5 生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興)**

評価者名	江尻 博子（株式会社岡山スポーツ会館代表取締役社長）
評価意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習活動を支援する環境づくりが積極的に行われ、改善効果が表れていると思います。文化創造活動の振興は、文化施設の利用促進、文化団体活動の支援、文化財の保存だけでなく、文化財や芸術家を活用し、子どもたちや地域の人にいかに身近に楽しみ交流する機会にしてもらうかが重要であると考えます。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>御意見のとおり、文化創造活動の振興には、文化財を積極的に活用することが重要であることから、通常公開されていない文化財の特別公開などを行う「おかやまの文化財一斉公開」事業など、子どもたちや地域の人が文化財に触れ、学び、親しむ機会の充実に努めてまいります。</li> </ul>

評価者名	藤原 文雄（国立教育政策研究所初等中等教育研究部副部長）
評価意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>人生百年時代において、環境の整備と文化・スポーツの振興はますます重要性を増しています。掲載されている事業はいずれも重要な取組ですので、継続的に取り組んでいただければと考えます。</li> <li>学校・教師が余りにも多くの教育を担うという体制を変革し、教師の長時間勤務是正や業務の質的転換を図るといった学校における「働き方改革」へと取組をつなげることによって、生涯学習の基盤である学力向上等へと結び付けていただければと考えます。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>公民館やNPOなど、多様な主体と連携・協働を進め、生涯学習環境の整備に努めるとともに、より多くの県民が文化財に親しみ、理解を深め、愛着が持てるような取組を継続してまいります。</li> <li>働き方改革については、平成29年度に策定した働き方改革プランに基づき取組を推進しており、学校や地域の実態に応じた業務の見直し、保護者や地域との連携、補助スタッフの有効活用等により、生み出した時間を教員の自己研鑽や心身の健康の維持に活用することで、学力向上等教育の質の向上に結びつけたいと考えております。</li> </ul>

評価者名	黒田 季之（株式会社ブックス代表取締役社長）
評価意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>県下に多く保存されている文化財と充実した図書館・文化施設の活用で生涯学習活動が推進されていることは素晴らしいです。さらにたくさん子ども達がそれぞれの地域（町内）の活動に一層関わる機会を増やしていかなければならないと考えます。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちが、公民館活動や地域行事等に参加したり、地域課題の解決やまちづくりに積極的に参画できるような機会の充実に努めてまいります。また、子どもたちが地域の文化財を理解し、愛着を持つために「おかやまの文化財一斉公開」事業を行うなど、子どもが文化財に関わる機会を増やせるよう努めてまいります。</li> </ul>

## 意見を頂いた学識経験者

職 名	氏 名
株式会社岡山スポーツ会館 代表取締役社長	江 尻 博 子
国立教育政策研究所 初等中等教育研究部副部長	藤 原 文 雄
株式会社ブックス 代表取締役社長	黒 田 季 之

## 岡山県教育委員会委員（平成30年3月31日現在）

職 名	氏 名
教育長	竹 井 千 庫
教育長職務代理者	上 地 玲 子
教育長職務代理者	中 島 義 雄
委員	松 田 欣 也
委員	梶 谷 俊 介
委員	田 野 美 佐

### （参考資料1）地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

### （参考資料2）条例、規則等の制定改廃

平成29年度に制定改廃された教育関係の条例、規則等は次のとおりである。

#### 【 条 例 】

日付	題名
H30. 3. 23	岡山県職員特殊勤務手当支給条例の一部改正 建築物等の制限に関する条例等の一部改正

#### 【 規 則 等 】

日付	題名
H29. 4. 21	岡山県教育財産管理規則の一部改正
H29. 7. 4	岡山県個人情報保護条例施行規則の一部改正
H29. 12. 26	岡山県立学校の管理運営に関する規則の一部改正
H30. 3. 27	岡山県立学校の管理運営に関する規則の一部改正
	岡山県総合教育センター規則の一部改正
	教育職員の免許状の有効期間の更新等に関する規則の一部改正

